

# 障害保健福祉関係主管課長会議資料

平成 2 7 年 3 月 6 日(金)

社会・援護局障害保健福祉部  
障害福祉課 / 地域生活支援推進室  
/ 障害児・発達障害者支援室

( 1 / 2 冊 )

## 目 次

## 【障害福祉課】

1	平成 27 年度障害福祉サービス等報酬改定等について.....	1
2	障害福祉関係施設等の整備について.....	5 9
3	地域生活支援拠点について.....	6 7
4	障害福祉サービス事業所等の整備及び適切な運営等について.....	7 2
5	介護職員等による喀痰吸引等の実施等について.....	7 7
6	福島県相双地域等への介護職員等の応援について.....	7 7
7	強度行動障害を有する者への支援について.....	7 8
8	障害者の就労支援の推進等について.....	8 1
9	障害者優先調達推進法について.....	9 4
10	訪問系サービスについて.....	1 0 2

## 1 平成 27 年度障害福祉サービス等報酬改定等について

### ( 1 ) 平成 27 年度障害福祉サービス等報酬改定について

平成 27 年度障害福祉サービス等報酬の改定については、平成 27 年 1 月 11 日の厚生労働大臣と財務大臣との折衝を経て、全体の改定率は ± 0 % とされ、月額 + 1.2 万円相当の福祉・介護職員処遇改善加算の拡充を始めとしたサービスの充実を行うとともに、収支状況や事業所規模等に応じ、メリハリを付けた対応が求められた。

この間の報酬改定の検討については、厚生労働大臣政務官を主査とする「障害福祉サービス等報酬改定検討チーム」を平成 26 年 6 月に立ち上げ、アドバイザーとして有識者の参画を得ながら、公開の場で検討を重ね、上記の折衝の状況等を踏まえつつ、平成 27 年 2 月 12 日の第 15 回障害福祉サービス等報酬改定検討チームにおいて、「平成 27 年度障害福祉サービス等報酬改定の概要」をとりまとめたところである。

とりまとめに当たっては、「福祉・介護職員の処遇改善」、「障害児・者の地域移行・地域生活の支援」及び「サービスの適正な実施等」の 3 つの基本的な考え方のもと、個別の改定項目を盛り込んだところである。【関連資料（ 3 頁 ~ 53 頁 ）】

### ( 2 ) 平成 27 年度報酬改定の施行に向けた今後の予定等について

現在、改定の内容に係るパブリックコメントを実施しているところであり、報酬告示（平成 18 年告示第 523 号他）の改正については、3 月中旬 ~ 下旬を予定している。

また、関係通知や Q & A については、今後、新たに設けられた加算の運用方法等を検討の上、3 月下旬を目途に発出する予定であるので、各都道府県市におかれては、あらかじめご了解いただくとともに、管内市区町村や関係団体等への情報提供方よりしくお願いする。【関連資料（ 54 頁 ）】

### ( 3 ) 各種加算等の届出時期について

障害福祉サービス等報酬に係る加算等の届出については、通常、4 月から加算等の算定を開始する場合は 3 月 15 日までに各都道府県知事等へ届出を行うこととなるが、今回の報酬改定によるスケジュール面での影響を考慮して、4 月中に届出がなされた新規の加算等については、4 月からの算定が可能な取扱いとする。

なお、具体的な届出日については、各都道府県国保連合会と調整の上、各都道府県において柔軟な設定を行って差し支えない。

福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱いについては、別途、事務連絡（平成 27 年 2 月 13 日付）のとおり。

#### **( 4 ) 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査の実施について**

平成 27 年度障害福祉サービス等報酬改定における福祉・介護職員処遇改善加算の拡充が、確実に職員の処遇改善に繋がっているか等を検証するため、当該調査を平成 27 年度に行う予定である。今回の調査においては、平成 27 年 4 月 1 日時点の法人名簿を使用することを予定しているため、名簿作成の際には、各都道府県に対して法人名称の確認作業等をお願いすることとなるので、ご協力をお願いする。

また、回収率の向上のため、各都道府県に対して管内事業所への回答協力の依頼をお願いする予定であるので、特段のご配慮をお願いする。

調査票を送付した事業所のうち、実際に回答した事業所の割合【関連資料 ( 55 頁 )】

・平成 25 年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査 66.7%

#### **( 5 ) 報酬に関するその他の事項について**

##### **福祉・介護職員処遇改善加算の拡充に関する取扱いについて**

福祉・介護職員処遇改善加算については、現行の加算の仕組みは維持しつつ、更なる上乗せ評価（福祉・介護職員の賃金月額 + 1.2 万円相当）を行うための新たな区分（以下「新加算」という。）を創設し、加算の拡充を行うこととしている。

一方で、本加算の執行に当たっては、加算の拡充が職員の処遇改善に確実につながるよう、加算の運用方法や届出様式等の見直しを行う予定である。【関連資料 ( 56 頁 )】

具体的な内容については、追って通知等を発出する予定であるのでご留意願いたい。

また、本加算については、介護報酬における介護職員処遇改善加算と同様の仕組みであるため、各都道府県市におかれては、介護保険担当部局と連携を密にした運用をお願いする。

##### **障害者サービスに係る地域区分について**

障害者総合支援法に基づく障害者サービスに係る地域区分については、前回報酬改定時の見直しにより、上乗せ割合が変動する地域については、平成 24 年度から平成 26 年度にかけて段階的に引上げ等が行われ、平成 27 年 4 月に完全移行の予定であることから、今回の報酬改定では新たな見直しは行わない。

なお、関連資料の平成 27 年度以降の地域区分別単価一覧表等の内容について、管内の障害福祉サービス事業所等に対し改めて周知いただくとともに、算定に関する必要な届出に遺漏なきよう、適正な指導をお願いする。

【関連資料 ( 57 頁 ~ 58 頁 )】

# 平成27年度障害福祉サービス等報酬改定の概要 骨子版

平成27年2月12日

## 平成27年度障害福祉サービス等の報酬改定の基本的考え方

### 1 福祉・介護職員の処遇改善

福祉・介護職員処遇改善加算について、現行の加算の仕組みは維持しつつ、更なる上乗せ評価(福祉・介護職員の賃金月額1.2万円相当分)を行うための新たな区分を創設。

良質な人材の確保と障害福祉サービスの質の向上を促す観点から、福祉専門職員の配置割合が高い事業所をより評価できるよう、福祉専門職員配置等加算の新たな区分を創設。

### 2 障害児・者の地域移行・地域生活の支援

重度の障害児・者が可能な限り、身近な場所において日常生活又は社会生活を営むことができるよう、施設・病院からの地域移行支援、計画相談支援、生活の場としてのグループホーム等を充実。

個々の障害特性への配慮や夜間・緊急時の対応等、地域生活の支援に係る必要な見直しを行うとともに、障害者の就労に向けた取組等を一層推進。

障害児支援については、特に支援の質を確保しつつ、家族等に対する相談援助や関係機関との連携の強化、重症心身障害児に対する支援の充実等。

### 3 サービスの適正な実施等

「経済財政運営と改革の基本方針2014」において、「平成27年度報酬改定においては、サービス事業者の経営状況等を勘案して見直す」とされていること等を踏まえた、サービスの適正実施等の観点からの所要の見直し。

## 【参考】

### 大臣折衝事項(平成27年1月11日)【抄】

平成27年度障害福祉サービス等料金(障害福祉サービス等報酬)の改定率は±0%とすること。

サービス毎の障害福祉サービス等料金(障害福祉サービス等報酬)の設定においては、月額+1.2万円相当の福祉・介護職員処遇改善加算の拡充(+1.78%)を行うとともに、各サービスの収支状況や事業所の規模等に応じ、メリハリをつけて対応する。また、福祉・介護職員処遇改善加算の拡充が確実に職員の処遇改善につながるよう、処遇改善加算の執行の厳格化を行う。

なお、今回の障害福祉サービス等料金改定(障害福祉サービス等報酬改定)に向けては、「障害福祉サービス等経営実態調査」の客体数を十分に確保するとともに、サービス毎の収支差その他経営実態について、より客観性・透明性の高い手法により、地域・規模別の状況も含め網羅的に把握できるよう速やかに所要の改善措置を講じ、平成29年度に実施する「障害福祉サービス等経営実態調査」において確実に反映させる。また、地方自治体の協力を得ること等を通じ、より具体的な現場の経営実態を把握する。その上で、今回の改定においては、これらにより把握された経営実態等を踏まえ、きめ細かい改定を適切に行う。

#### 【障害福祉サービス等の収支差率】

	H26年度	H23年度
全体	9.6%	9.7%
障害者サービス	9.7%	新体系 12.2% 旧体系 7.6%
障害児サービス	9.1%	5.0%

#### 【賃金・物価の動向】

	H24年度	H25年度	H26年度 (4月～10月の平均)	累積
賃金	0.3%	0.2%	0.4%	0.1%
物価	0.3%	0.9%	3.4%*	4.0%

\*消費税率引上げ(5%→8%)に伴う影響分については、H26年4月の報酬改定で反映済み(改定率0.69%相当)。

2

## 平成27年度障害福祉サービス等の報酬改定の概要

### 共通事項

単位数の記載は例示。  
新設の加算は仮称。

#### 福祉・介護職員処遇改善加算の拡充

福祉・介護職員処遇改善加算について、現行の加算の仕組みは維持しつつ、更なる資質向上の取組、雇用管理の改善、労働環境改善の取組を進める事業所を対象に、更なる上乘せ評価(福祉・介護職員の賃金月額1.2万円相当分)を行うための新たな区分を創設。

##### 【新設する加算の算定要件】

加算額に相当する福祉・介護職員の賃金改善を行っていること等のほか、次の要件を満たすこと。

##### <キャリアパス要件>

以下の要件をいずれも満たすこと。

職位・職責・職務内容に応じた任用要件と賃金体系を整備すること

資質向上のための計画を策定して研修の実施又は研修の機会を確保すること

##### <定量的要件>

賃金改善以外の処遇改善の取組について、平成27年4月以降新たな取組を実施すること

現行の福祉・介護職員処遇改善加算 から に係る算定要件はこれまでと同様。

#### 福祉専門職員配置等加算の見直し

良質な人材の確保と障害福祉サービスの質の向上を促す観点から、福祉専門職員の配置割合が高い事業所をより評価できるよう、新たな区分を創設。

##### <生活介護、自立訓練、就労移行支援等の場合>

常勤の生活支援員等のうち、

社会福祉士等の割合が25%以上：10単位/日



社会福祉士等の割合が35%以上：15単位/日(新設)

社会福祉士等の割合が25%以上：10単位/日

3

### 食事提供体制加算の適用期限の延長等

平成27年3月31日までとなっている時限措置について、平成30年3月31日まで延長。  
食事の提供に要する費用の実態を踏まえ、食事提供体制加算の加算単位について見直し。  
<生活介護、自立訓練、就労移行支援等の場合>  
食事提供体制加算 42単位/日 → 30単位/日

### 栄養マネジメント加算の見直し

平成27年3月31日までとなっている管理栄養士の配置要件の経過措置を廃止。  
施設入所者に対して栄養ケア・マネジメントが適切に行われるよう、現行の加算単位を引上げ。  
<施設入所支援、福祉型障害児入所施設>  
栄養マネジメント加算 10単位/日 → 12単位/日

### 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算の対象拡大

算定対象となるサービスについて、日中活動系サービスのみから、施設入所支援、宿泊型自立訓練及び共同生活援助にも拡大。

### 送迎加算の見直し

地域による算定基準の格差解消のため、都道府県の独自基準による取扱いを廃止。  
日中活動系サービスについて、送迎人数や送迎頻度等の要件を緩和した新たな区分を創設。

【現行】  
送迎加算 27単位/回  
1回平均10人以上が利用  
週3回以上の送迎  
都道府県知事が必要と認めていた基準



【見直し後】  
送迎加算 27単位/回  
現行要件の かつ を満たすこと  
送迎加算 13単位/回(新設)  
現行要件の 又は のどちらかを満たすこと

事業所と居宅間以外に、事業所の最寄り駅や集合場所までの送迎について加算の対象に追加。

4

### 基準該当サービスの対象拡大

介護保険制度の看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)について、新たに基準該当サービスの対象に追加。(報酬単位については、小規模多機能型居宅介護の場合と同一。)

該当サービス:基準該当生活介護、基準該当短期入所、基準該当児童発達支援及び基準該当放課後等デイサービス

### サービス管理責任者等の配置に係る研修修了の猶予措置の見直し

#### サービス管理責任者

- 平成27年3月31日までとなっている「平成24年4月1日前までに事業を開始した多機能型事業所等に配置される際の経過措置」を廃止。
- 指定障害福祉サービス事業所等の開始日を起点とした1年間の猶予措置は、3年間の経過措置を設けた上で廃止。

#### 児童発達支援管理責任者

- 平成27年4月1日から3年間に限り、障害児通所支援事業所等の開始日を起点として1年間の猶予措置を設定。  
平成27年4月1日前から事業を行っている場合は、平成28年3月31日までとする。
- やむを得ない事由により児童発達支援管理責任者が欠けた場合は、発生日から起算して1年間の猶予措置を設定。

### 物価動向の反映

前回改定以降の物価の上昇傾向を踏まえ、原則として一律に障害福祉サービス等の基本報酬を見直し。

### 地域区分の見直し

国家公務員の地域手当の区分が見直されることを受けた社会福祉施設等の措置費対象施設の地域手当の見直しに合わせ、障害児サービスに係る地域区分を見直し。

上乗せ割合については、平成27年度から29年度にかけて段階的に引き上げ(下げ)を行い、30年度から完全施行。



## 個別サービスの主な改定事項

単位数の記載は例示。  
新設の加算は仮称。

### 1. 訪問系サービス

#### 訪問系サービスにおける共通的事項(居宅介護、同行援護及び行動援護)

特定事業所加算( )【新設】 → 所定単位数の5%を加算

中重度の利用者を重点的に受け入れるとともに、人員基準を上回る常勤のサービス提供責任者を配置する事業所を評価。

サービス提供責任者の配置基準の見直し

利用者の情報の共有などサービス提供責任者が行う業務について効率化が図られている場合に、配置基準を利用者50人に対して1人以上に緩和。

#### 居宅介護

基本報酬の見直し

介護報酬改定の動向を踏まえ、基本報酬を見直し。

福祉専門職員等連携加算【新設】 → 564単位/回(サービス初日から起算して90日間で3回を限度)

精神障害者等の特性に精通する専門職と連携し、利用者の心身の状況等の評価を共同して行った場合を評価。

#### 重度訪問介護

重度障害者への支援の充実

重度障害者に対する支援を強化するため、現行の障害支援区分6の利用者に対する評価を充実。

【現行】

障害支援区分6の場合 100分の7.5に相当する単位数を  
所定単位数に加算



【見直し後】

障害支援区分6の場合 100分の8.5に相当する単位数を  
所定単位数に加算

6

行動障害支援連携加算【新設】 → 584単位/回(サービス初日から起算して30日間で1回を限度)

サービス提供責任者が「支援計画シート」及び「支援手順書 兼 記録用紙」の作成者と連携し、利用者の心身の状況等の評価を共同で行った場合を評価。

特定事業所加算の算定要件の経過措置の見直し

平成27年3月31日までとなっている特定事業所加算のサービス提供責任者に係る算定要件の経過措置を廃止し、新たに実務経験(重度訪問介護従業者として6,000時間以上)規定を設定。

#### 行動援護

行動障害支援指導連携加算【新設】 → 273単位/回(重度訪問介護移行日が属する月に1回を限度)

支援計画シート等の作成者が重度訪問介護事業所のサービス提供責任者と連携し、利用者の心身の状況等の評価を共同して行った場合を評価。

支援計画シート等が未作成の場合の減算【新設】 所定単位数の5%を減算

支援計画シート等の作成を必須化するとともに、未作成の場合の減算を創設。なお、必須化に当たっては、平成30年3月31日までの間、経過措置を設定。

行動援護ヘルパー及びサービス提供責任者の要件の見直し

行動援護従業者養成研修の受講を必須化した上で、実務経験の短縮を図りつつ、ヘルパーについては現行の30%減算の規定を廃止。なお、行動援護従業者養成研修の必須化に当たっては、平成30年3月31日までの間、経過措置を設定。

特定事業所加算の算定要件の経過措置の見直し

平成27年3月31日までとなっている特定事業所加算のサービス提供責任者に係る算定要件の経過措置を廃止。

### 2. 療養介護・生活介護・施設入所支援・短期入所

#### 療養介護

基本報酬の見直し

経営の実態等を踏まえ、基本報酬を見直し。(見直しに際しては、小規模事業所に配慮)

7



## 基本報酬の見直し

支援内容に応じた評価を行うため、看護職員の配置について一部を加算で評価するとともに、経営の実態等を踏まえ、基本報酬を見直し。(見直しに際しては、事業所規模等に配慮)

## 開所時間減算の見直し

現行の開所時間減算について、4時間未満の区分の減算率を見直すとともに、4時間以上6時間未満の区分を新たに設定。

【現行】  
開所時間が4時間未満の場合、所定単位数の20%を減算



【見直し後】  
開所時間が4時間未満の場合、所定単位数の30%を減算  
開所時間が4時間以上6時間未満の場合、所定単位数の15%を減算

## 常勤看護職員等配置加算【新設】

利用定員が20人以下の場合 28単位/日

看護職員を常勤換算で1以上配置している事業所を評価。

## 施設入所支援

## 重度障害者支援加算の見直し

夜間における強度行動障害を有する者への支援を適切に行うため、生活介護の人員配置体制加算や障害支援区分との関係を見直すとともに、強度行動障害支援者養成研修修了者による支援を評価。

【現行】  
重度障害者支援加算( ) 10単位/日～735単位/日  
人員配置体制加算の算定状況や支援区分等を踏まえ算定  
加算算定開始から90日以内の期間について  
700単位/日を加算



【見直し後】  
重度障害者支援加算( )  
強度行動障害支援者養成研修(実践研修)修了者を配置した場合(体制加算) 7単位/日  
強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者が、実践研修修了者の作成した支援計画シート等に基づき、強度行動障害を有する者に対して夜間に個別の支援を行った場合(個人加算) 180単位/日  
加算算定開始から90日以内の期間で、個別の支援を行った日について700単位/日を加算  
従来の重度障害者支援加算( )を算定していた事業所は、経過措置として、平成30年3月31日までの間は研修受講計画の作成をすることで、研修を受けた職員以外の配置でも算定を可能とする。 8

## 短期入所

## 緊急短期入所体制確保加算及び緊急短期入所受入加算の見直し

加算の算定要件を緩和するとともに、緊急時の初期のアセスメントを手厚く評価する観点から、受入れ初日に対する評価に重点化。

【現行】  
緊急短期入所体制確保加算  
(算定要件)  
・利用定員の5/100に相当する空床の確保・提供体制の整備  
・過去3か月の利用率が90/100以上  
・連続する3月間算定がなかった場合は、続く3か月は算定しない



【見直し後】  
緊急短期入所体制確保加算  
(算定要件)  
・利用定員の5/100に相当する空床の確保・提供体制の整備  
・過去3か月の利用率が90/100以上

【現行】  
緊急短期入所受入加算( ) 60単位/日  
緊急短期入所受入加算( ) 90単位/日  
(算定要件)  
・緊急短期入所体制確保加算を算定  
・介護者が急病等の場合(7日又は14日を限度として算定)  
・連続する3月間算定がなかった場合は、続く3か月は算定しない



【見直し後】  
緊急短期入所受入加算( ) 120単位/日  
緊急短期入所受入加算( ) 180単位/日  
(算定要件)  
・居宅においてその介護を行う者の急病等の理由により、指定短期入所を緊急に行った場合に、利用を開始した日に限り、当該緊急利用者のみに対して算定。

## 医療連携体制加算の見直し

医療連携体制加算( )及び( )について、短期入所における支援時間が日中活動系サービスと比較して長いこと等を勘案し、現行の加算単位を引上げ。

【現行】  
医療連携体制加算( ) 500単位/日  
医療連携体制加算( ) 250単位/日



【見直し後】  
医療連携体制加算( ) 600単位/日  
医療連携体制加算( ) 300単位/日

## 重度障害者支援加算の見直し

強度行動障害を有する者への支援を強化するため、現行の重度障害者支援加算に追加して加算。

【現行】  
重度障害者支援加算 50単位 / 日  
(算定要件)  
重度障害者等包括支援の対象者に相当する状態にある者にサービスを提供



【見直し後】  
重度障害者支援加算 50単位 / 日  
(算定要件)  
重度障害者等包括支援の対象者に相当する状態にある者にサービスを提供  
強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者による支援の場合、強度行動障害を有する者に対して10単位を加算

## 単独型加算の見直し

単独型事業所について、利用者が日中活動を利用した日(入所日及び退所日を除く。)で、短期入所事業所による支援が18時間を超える場合に、現行の単独型加算(320単位 / 日)に追加して加算(100単位 / 日)。

## 3. 共同生活援助・自立訓練

### 共同生活援助

#### 基本報酬の充実

重度障害者の支援を強化するため、障害支援区分の高い利用者に係る報酬を充実。

#### 夜間支援等体制加算の見直し

夜間における少人数の利用者に対する支援を適切に評価するため、夜間支援等体制加算( )において1人の支援者が3人以下の利用者を支援した場合の新たな区分を創設。

【現行】  
夜間支援等体制加算( )  
夜間支援対象利用者が4人以下 336単位 / 日  
月単位で算定



【見直し後】  
夜間支援等体制加算( )  
夜間支援対象利用者が2人以下 672単位 / 日  
夜間支援対象利用者が3人 448単位 / 日  
夜間支援対象利用者が4人 336単位 / 日  
日単位で算定 10

## 重度障害者支援加算の見直し

重度障害者に対する支援を強化し、かつ、より適切に評価するため、算定要件等を見直し。

【現行】  
重度障害者支援加算 45単位 / 日  
(算定要件)  
・重度の障害者が2人以上いる事業所であること  
・生活支援員を加配していること  
・事業所の全ての利用者について算定する



【見直し後】  
重度障害者支援加算 360単位 / 日  
(算定要件)  
・重度の障害者が1人以上いる事業所であること  
・生活支援員を加配していること  
・サービス管理責任者等のうち1人以上が強度行動障害支援者養成研修(実践)等を受講していること等。ただし経過措置期間を設け、当該期間中は要件を緩和する  
・事業所の重度障害者についてのみ算定する

#### 日中支援加算の見直し

日中活動を休んで日中を共同生活住居で過ごす利用者への支援の評価について、算定対象となる日中活動を拡大。

現行において算定対象となっている、生活介護、自立訓練等の日中活動に加え、新たに介護保険サービスの(介護予防)通所介護、(介護予防)通所リハビリテーション、精神科医療の精神科デイケア、精神科ショートケア、精神科デイナイトケアについても算定対象に追加。

#### 個人単位で居宅介護等を利用する場合の経過措置の延長

平成27年3月31日までとなっている重度の障害者に係る利用者ごとの個人単位での居宅介護等の利用について、当該経過措置を平成30年3月31日まで延長。

### 自立訓練(機能訓練・生活訓練)

#### 基本報酬の見直し

介護報酬改定の動向を踏まえ、機能訓練サービス費( )、生活訓練サービス費( )の基本報酬を見直し。

#### 機能訓練サービス費( )及び生活訓練サービス費( )の算定要件の見直し

通所による自立訓練の利用者だけでなく、訪問による訓練のみの利用者についても、自立訓練の利用が可能となるよう、算定要件を見直し。

## 生活訓練サービス費( )の利用期間の緩和

【現行】  
(算定要件)  
訪問開始日から起算して180日間ごとに50回かつ月14回を上限として算定することができる



【見直し後】  
(算定要件)  
訪問開始日から起算して180日間ごとに50回を上限として算定することができる

### 宿泊型自立訓練

#### 夜間防災・緊急時支援体制加算の見直し

利用者の状況に応じて夜間に職員の配置が必要な場合も考えられることを踏まえ、共同生活援助の夜間支援等体制加算の例を参考に見直しを実施。(名称を「夜間防災・緊急時支援体制加算」から「夜間支援等体制加算」に変更)

【現行】 同一日の併算定が可  
夜間防災・緊急時支援体制加算( ) 12単位/日  
夜間に防災体制を確保した場合に算定  
夜間防災・緊急時支援体制加算( ) 10単位/日  
夜間に常時連絡体制を確保した場合に算定



【見直し後】 同一日の併算定は不可  
夜間支援等体制加算( ) 46～448単位/日  
夜間に夜勤を配置した場合に利用者数に応じて算定  
夜間支援等体制加算( ) 15～149単位/日  
夜間に宿直を配置した場合に利用者数に応じて算定  
夜間支援等体制加算( ) 10単位/日  
夜間に防災体制又は常時連絡体制を確保した場合に算定

日中支援加算の見直し 「共同生活援助」を参照

## 4. 就労系サービス

### 就労移行支援

#### 就労定着支援体制加算【新設】

一般就労への定着支援を充実・強化するため、基本報酬の見直しを行った上で、現行の就労移行支援体制加算を廃止し、利用者の就労定着期間に着目した加算を新たに創設。

就労継続支援A型に移行した利用者は、就労定着実績には含まない。

12

・就労継続期間が6月以上12月未満の利用者の場合	利用定員に占める割合に応じて、29～146単位/日を算定
・就労継続期間が12月以上24月未満の利用者の場合	利用定員に占める割合に応じて、25～125単位/日を算定
・就労継続期間が24月以上36月未満の利用者の場合	利用定員に占める割合に応じて、21～105単位/日を算定

#### 一般就労への移行実績がない事業所の評価の見直し

一般就労移行後の就労定着実績がない事業所の減算を強化するとともに、一般就労への移行実績がない事業所に対する減算を新たに創設。

就労継続支援A型に移行した利用者は、就労移行実績及び就労定着実績には含まない。

【現行】  
・過去3年間就労定着者が0の場合 所定単位数の85%を算定  
・過去4年間就労定着者が0の場合 所定単位数の70%を算定



【見直し後】  
・過去2年間就労移行者が0の場合 所定単位数の85%を算定  
・過去3年間就労定着者が0の場合 所定単位数の70%を算定  
・過去4年間就労定着者が0の場合 所定単位数の50%を算定

#### 移行準備支援体制加算( )の算定要件の見直し

多様な施設外就労が可能となるよう、就労支援単位として1ユニット当たりの最低定員が3人以上とされている算定要件を緩和。

【現行】  
移行準備支援体制加算( )  
(算定要件)  
就労支援単位(就労移行支援事業の訓練が3人以上の者に対して一体的に行われるものをいう。)ごとに実施すること。



【見直し後】  
移行準備支援体制加算( )  
(算定要件)  
就労支援単位ごとに実施すること。  
1ユニット当たりの最低定員の要件を緩和し、1人でも加算の算定を可能とする。

### 就労継続支援A型

#### 短時間利用者の状況を踏まえた評価の見直し

短時間利用に係る減算の仕組みについて、個々の利用者の利用実態を踏まえたものとなるよう見直し(平成27年10月施行)。また、経営の実態等を踏まえ、基本報酬を見直し。

13

事業所における雇用契約を締結している利用者の平均利用時間(1日当たり)に応じて、所定単位数の30%～90%を算定する。

### 重度者支援体制加算( )の廃止

平成27年3月31日までの経過措置とされている重度者支援体制加算( )を廃止。

施設外就労加算の算定要件の見直し → 就労移行支援の「移行準備支援体制加算( )の算定要件の見直し」を参照。

## 就労継続支援B型

### 目標工賃達成加算の見直し

工賃向上に向けた取組を推進するため、基本報酬の見直しを行った上で、工賃が一定の水準に達している事業所を評価するための新たな加算区分を創設するとともに、現行の目標工賃達成加算の算定要件等を見直し。

#### 【現行】

##### 目標工賃達成加算

・目標工賃達成加算( ) 49単位/日  
(算定要件)

前年度の工賃実績が、地域の最低賃金の1/3以上  
前年度の工賃実績が、都道府県等に届け出た工賃の目標額以上  
工賃向上計画を作成していること

・目標工賃達成加算( ) 22単位/日  
(算定要件)

前年度の工賃実績が、各都道府県の施設種別平均の80/100以上  
工賃向上計画を作成していること

#### 【見直し後】

##### 目標工賃達成加算

・目標工賃達成加算( ) 69単位/日(新設)  
(算定要件)

前年度の工賃実績が、原則、前々年度の工賃実績以上  
前年度の工賃実績が、地域の最低賃金の1/2以上  
前年度の工賃実績が、都道府県等に届け出た工賃の目標額以上  
工賃向上計画を作成していること

・目標工賃達成加算( ) 59単位/日

・目標工賃達成加算( ) 32単位/日

(算定要件)

現行の算定要件に、上記の①の要件を追加

14

### 目標工賃達成指導員配置加算の見直し

工賃向上に向けた体制の整備に積極的に取り組む事業所を評価するため、目標工賃達成指導員配置加算の算定要件等を見直し。

#### 【現行】

##### 目標工賃達成指導員配置加算

・利用定員20人以下の場合 81単位/日  
(算定要件)

就労継続支援B型サービス費( )を算定する事業所で、目標工賃達成指導員等の総数が、常勤換算方法で、利用者の数を6で除した数以上であること

#### 【見直し後】

##### 目標工賃達成指導員配置加算

・利用定員20人以下の場合 89単位/日  
(算定要件)

就労継続支援B型サービス費( )を算定する事業所で、目標工賃達成指導員を常勤換算方法で1人以上配置し、当該指導員等の総数が、常勤換算方法で、利用者の数を6で除した数以上であること

重度者支援体制加算( )の廃止 → 就労継続支援A型の「重度者支援体制加算( )の廃止」を参照。

施設外就労加算の算定要件の見直し → 就労移行支援の「移行準備支援体制加算( )の算定要件の見直し」を参照。

## 5. 相談支援・地域相談支援

### 計画相談支援・障害児相談支援

特定事業所加算【新設】 → 300単位/月

手厚い人員体制や関係機関との連携等により、質の高い計画相談支援・障害児相談支援が提供されている事業所を評価。

初回加算【新設】 500単位/月(障害児相談支援のみ)

保護者の障害受容ができないこと等により、特にアセスメントに係る事業所の業務負担を評価。

モニタリングの実施頻度について、よりきめ細かな支援を図る観点から、利用している障害福祉サービスや障害児通所支援をもって一律に設定することとせず、利用者の状態等に応じて柔軟に設定の上実施。

15



## 初回加算【新設】 500単位 / 月

サービス利用の初期段階におけるアセスメント等に係る業務負担を評価。

### 障害福祉サービスの体験利用加算の見直し

利用者の病状や意向、状態に応じて柔軟に障害福祉サービスの体験利用が行えるよう、利用期間の制限を廃止。（支援の提供開始日から90日以内に限るという制限を廃止）

### 体験宿泊加算（ ）及び（ ）の見直し

利用者の病状や意向、状態に応じて柔軟に体験宿泊が行えるよう、利用期間の制限を廃止。（支援の提供開始日から90日以内に限るという制限を廃止）

## 6. 障害児支援

### 障害児通所支援

基本報酬の見直し（児童発達支援（センター及び主として重症心身障害児を通わせる事業所を除く）及び放課後等デイサービス（主として重症心身障害児を通わせる事業所を除く））

経営の実態等を踏まえ、基本報酬を見直し。

児童指導員等配置加算（有資格者を配置した場合）【新設】（児童発達支援及び放課後等デイサービス）

支援の質の確保を図る観点から、児童指導員等の一定の要件を満たす職員を配置している場合を評価。

児童発達支援（センター及び主に重症児を通わせる事業所を除く）

定員区分に応じて、6～12単位 / 日を算定

放課後等デイサービス（主に重症児を通わせる事業所を除く）で授業終了後に行う場合

定員区分に応じて、4～9単位 / 日を算定

放課後等デイサービス（主に重症児を通わせる事業所を除く）で休業日に行う場合

定員区分に応じて、6～12単位 / 日を算定

### 指導員加配加算の見直し（児童発達支援及び放課後等デイサービス）

経営の実態等を踏まえ、指導員加配加算を見直し。

#### 【現行】

定員10人以下	193単位 / 日
定員11人以上20人以下	129単位 / 日
定員21人以上	77単位 / 日



#### 【見直し後】

\* 児童指導員等を配置している場合

定員10人以下	195単位 / 日
定員11人以上20人以下	130単位 / 日
定員21人以上	78単位 / 日

\* 指導員を配置している場合

定員10人以下	183単位 / 日
定員11人以上20人以下	122単位 / 日
定員21人以上	73単位 / 日

### 家庭連携加算の見直し（児童発達支援、医療型児童発達支援及び放課後等デイサービス）

障害児を育てる家族等への支援を強化するため、家庭連携加算の算定要件を見直し。

#### 【現行】

障害児通所支援を利用した日は加算の算定は不可  
算定可能回数 4回 / 月



#### 【見直し後】

障害児通所支援を利用した日も加算の算定が可能  
算定可能回数 2回 / 月

### 事業所内相談支援加算【新設】（児童発達支援、医療型児童発達支援及び放課後等デイサービス）

障害児通所支援事業所等において、障害児と家族等に相談援助を行った場合に月1回を限度として、35単位 / 回を算定。

### 関係機関連携加算【新設】（児童発達支援、医療型児童発達支援及び放課後等デイサービス）

保育所等と連携して個別支援計画の作成等を行った場合や、就学前の児童等について、就学等に関する相談援助及び学校等との連絡調整を行った場合を評価。

・関係機関連携加算( ) 200単位 / 回

(算定要件)

障害児が通う保育所や学校等と連携して個別支援計画の作成等を行った場合に、1年につき1回を限度として算定

・関係機関連携加算( ) 200単位 / 回

(算定要件)

就学前又は就職前の障害児について、就学先の学校又は就職先の企業等と連絡調整等を行った場合に、各1回を限度として算定

### 延長支援加算の拡充(児童発達支援、医療型児童発達支援及び放課後等デイサービス)

重症心身障害児に対する延長支援を行った場合の加算を拡充。

【現行】

延長支援加算

・時間区分に応じて、61～123単位 / 日を算定



【見直し後】

延長支援加算

障害児(重症児以外)の場合

・時間区分に応じて、61～123単位 / 日を算定

障害児(重症児)の場合

・時間区分に応じて、128～256単位 / 日を算定

### 送迎加算の拡充(児童発達支援、医療型児童発達支援及び放課後等デイサービス)

重症心身障害児に対する手厚い人員配置体制での送迎を行った場合を評価。

【現行】

送迎加算

片道54単位 / 回(障害種別に関わらず。ただし、児童発達支援センター及び重症心身障害児を除く。)



【見直し後】

送迎加算

障害児(重症児以外)の場合

片道54単位 / 回

障害児(重症児)の場合

片道37単位 / 回

### 基本報酬等の定員区分の見直し(児童発達支援(センターを除く)及び放課後等デイサービス)

小規模な事業所が重症心身障害児を受け入れた場合、定員設定により収入に大きな乖離を生じる場合があることから、基本報酬の定員区分「6人以上10人以下」を細分化。(児童発達支援管理責任者専任加算についても同様)

【現行】

基本報酬(児童発達支援管理責任者専任加算)の定員区分

「5人」、「6人以上10人以下」、「11人以上」で報酬単位を設定



【見直し後】

基本報酬(児童発達支援管理責任者専任加算)の定員区分

「5人」、「6人」、「7人」、「8人」、「9人」、「10人」、「11人以上」に細分化して報酬単位を設定

18

### 保育職員加配加算【新設】(医療型児童発達支援) 50単位 / 日

定員21人以上の医療型児童発達支援事業所において、児童指導員又は保育士を加配した場合を評価。

指定発達支援医療機関で実施する場合を除く。

### 訪問支援員特別加算(専門職員が支援を行う場合)【新設】(保育所等訪問支援) 375単位 / 日

作業療法士や理学療法士等の専門性の高い職員を配置して訪問支援を行った場合を評価。

### 保育所等訪問支援の算定要件の見直し

他の障害児通所支援を利用した日も保育所等訪問支援の算定を可能とする。

### 特別地域加算【新設】(保育所等訪問支援) (1日につき) +15 / 100

過疎地等の離島・山間地域への訪問支援を行った場合を評価。

### 開所時間減算の見直し(児童発達支援、医療型児童発達支援及び放課後等デイサービス)

現行の開所時間減算について、4時間未満の区分の減算率を見直すとともに、4時間以上6時間未満の区分を新たに設定。

【現行】

開所時間が4時間未満の場合、所定単位数の20%を減算



【見直し後】

開所時間が4時間未満の場合、所定単位数の30%を減算

開所時間が4時間以上6時間未満の場合、所定単位数の15%を減算

## 障害児入所支援

### 基本報酬の見直し(福祉型障害児入所施設)

経営の実態等を踏まえ、基本報酬を見直し。

### 強度行動障害児支援の強化(福祉型障害児入所施設及び医療型障害児入所施設)

強度行動障害を有する障害児への適切な支援を推進するため、重度障害児支援加算において、強度行動障害支援者養成研修を修了した職員を配置した場合の加算を拡充。

また、福祉型障害児入所施設の強度行動障害児特別支援加算の算定要件に、強度行動障害支援者養成研修を修了した職員の配置を追加する。(従来の強度行動障害児特別支援加算を算定していた事業所は、経過措置として、平成30年3月31日までの間は研修受講計画の作成をもって算定可能とする。)

19

#### 重度障害児支援加算

福祉型障害児入所施設 重度障害児支援加算( )～( )の報酬単位に、+11単位/日を算定

医療型障害児入所施設 重度障害児支援加算( )、( )の報酬単位に、+11単位/日を算定

#### 有期有目的入所の評価(医療型障害児入所施設)

有期有目的入所に係る基本報酬の区分を新たに設定。

##### 指定医療型障害児入所施設の場合

障害種別(自閉症児、肢体不自由児、重症児)、利用期間(～90日、91～180日、181日以降)に応じて、133～968単位/日を算定

##### 指定発達支援医療機関の場合

障害種別(自閉症児、肢体不自由児、重症児)、利用期間(～90日、91～180日、181日以降)に応じて、112～968単位/日を算定

#### 心理担当職員配置加算【新設】(医療型障害児入所施設) → 26単位/日

現行、心理担当職員配置加算がない医療型障害児入所施設(主として重症心身障害児を入所させる施設及び指定発達支援医療機関を除く。)においても、心理的援助を支援する観点から、心理担当職員を配置した場合を評価。

## その他

#### 国庫負担基準の見直し

- ・ 重度障害者の利用実態を考慮した水準を設定。(訪問系サービス全体の利用者数に占める重度訪問介護及び重度障害者等包括支援利用者数の割合が5%以上の市町村の国庫負担基準総額の5%高上げ)
- ・ 基本報酬の見直しや加算の創設等の影響についても考慮。

国庫負担基準の平均額 11.9万円 12.5万円(+5.0%)

#### 補足給付の見直し

食費・光熱水費の実態を踏まえ、基準費用額を見直し。

【現行】 基準費用額 58,000円 【見直し後】 基準費用額 53,500円



## 8 障害者の就労支援の推進等について

### (1) 障害者の就労支援の推進について

#### 一般就労への移行の促進について

平成 24 年度報酬改定において、一般就労への移行実績がない就労移行支援事業所については報酬の減算を行うこととし、平成 24 年 10 月から施行しているところであり、平成 26 年 9 月においては、91 事業所（3.2%）が減算の対象となっている（平成 24 年 10 月の実績は、110 事業所（4.3%））。

【関連資料 （86 頁）】

また、一般就労への移行率の状況を見ると、1 年間ににおける一般就労への移行率が 20% 以上の事業所は 44.9% となっている一方で、一般就労への移行率が 0% の事業所は 35.1% となっている状況であり、一般就労への移行実績が高い事業所と実績のない事業所とで二極化しているのが現状である。【関連資料 （87 頁）】

こうした現状を踏まえ、今般の障害福祉サービス等報酬改定において、現行の一般就労への移行後の就労定着実績がない事業所に対する減算割合を強化するとともに、原則の利用期間である 2 年間で、一般就労への移行実績がない事業所に対する減算を創設したところである。なお、就労継続支援 A 型に移行した利用者については、利用する障害福祉サービスの種類を変更するものであることから、一般就労への移行実績や就労定着実績には含まないこととしたところである。

また、就労移行支援では、運営基準において職場への定着のための支援の実施が義務付けられており、一般就労への移行実現だけでなく、就労先でより長く就労を継続できるよう支援することも重要であることから、現行の就労移行支援体制加算を見直し、利用者の就労定着期間に着目した就労定着支援体制加算を新たに設けたところである。

就労を希望する障害者であって、一般企業に雇用されることが可能と見込まれる障害者に対し、一般就労への移行に向けた支援を行うという就労移行支援の趣旨を改めてご理解いただき、適切な支援が行われるよう管内事業所に対する指導をお願いしたい。

#### 就労継続支援 A 型事業について

就労継続支援 A 型事業については、平成 24 年 10 月から、短時間利用者にかかる報酬の減算を導入したところであり、平成 26 年 9 月時点では、95 事業所（4.0%）が減算の対象となっているところである（平成 24 年 10 月実績は、141 事業所（10.2%））。【関連資料 （88 頁）】

当該減算については、本来の利用者である障害者の利用を正当な理由なく短時間に限り、健常者である従業員（基準省令によるところの「利用者及び従業者以外の者」）がフルタイムで就労している事例、利用者も就労継続支援 A 型事業の従業者も短時間の利用とすることによって浮いた自

立支援給付費を実質的に利用者である障害者の賃金に充当している事例など、本来の就労継続支援 A 型事業の趣旨に反するだけでなく、自立支援給付費を給付する趣旨からも不適切である事例が見られたことから、就労継続支援 A 型事業における報酬の適正化を図ったものである。

しかしながら、最近においても、正当な理由なく利用者の意に反して労働時間を短く抑える、あるいは就労機会の提供にあたって収益の上がない仕事しか提供しない等といった運営を行っている事業所の存在が指摘されているところである。

これは、一般就労が困難である者に就労機会を提供し、障害者が自立した日常生活または社会生活を営めるよう賃金水準を高めるという就労継続支援 A 型事業の趣旨に反するものであるため、各都道府県、指定都市及び中核市におかれては、引き続き、A 型事業について事業趣旨に沿った運営が確保されるよう、不適切な事案の解消に向けて重点的な指導をお願いしたい。

なお、今般の障害福祉サービス等報酬改定において、現行の短時間利用に係る減算の仕組みについて、事業所における利用実態を踏まえたものとなるよう見直し、平成 27 年 10 月から施行することとしているので、ご留意願いたい。

#### **就労継続支援 B 型の利用に係るアセスメントの取扱いについて**

特別支援学校卒業者等が就労継続支援 B 型を利用する場合、原則として、就労移行支援事業者によるアセスメントを受けることとなっているが、今年度末までの経過措置として、一般就労や就労継続支援 A 型事業所による雇用の場が乏しい又は就労移行支援事業者が少ない地域においては、協議会等からの意見を徴することにより一般就労への移行等が困難と市町村が判断した場合には、アセスメントを経ずに就労継続支援 B 型を利用することが可能となっている。

当該経過措置については、平成 18 年 10 月から設けてきたものであり、アセスメントの体制整備についてもお願いしてきたところであることから、予定通り今年度末で廃止し、平成 27 年度からは、特別支援学校卒業者等が就労継続支援 B 型を利用する場合、アセスメントを実施していただくこととなるのでご了解願いたい。

なお、これまでのアセスメントの考え方は、就労移行支援を利用した結果、一般就労が可能かどうかを見極めるという性質のものであったが、平成 27 年度以降にアセスメントを実施する趣旨は、就労継続支援 B 型の利用を希望する障害者に対する長期的な支援を行っていく上で、一般就労への移行の可能性も視野に入れた就労面に関するニーズを把握することにより、当該アセスメントの結果を相談支援事業所が作成するサービス等利用計画や就労継続支援 B 型事業所等が作成する個別支援計画に反映させることで適切な支援につなげるというものである。

アセスメントの実施にあたっては、先般、アセスメントの必要性や実施方法等について示したマニュアルをお示ししたところであるので、当該マニュアルを参考にしつつ、アセスメント体制の早急な整備や円滑な実施をお願いしたい。

### **在宅において就労移行支援を利用する場合の取扱いについて**

現在、就労継続支援 A 型及び就労継続支援 B 型においては、通所による利用が困難であり、在宅による支援がやむを得ないと市町村が判断した利用者が一定の要件を満たす場合に限り、在宅による利用が認められており、就労移行支援については、在宅による利用が認められていないところである。

しかしながら、近年、ICT（情報通信技術）を活用して在宅勤務するテレワークが普及してきており、テレワークの活用は、障害者の就労の可能性を広げる選択肢の 1 つとなりうるものであることから、今般、在宅での就労に向けた支援や、様々な要因により通所による利用が困難な障害者に対する一般就労に向けた支援を行っていくため、平成 27 年 4 月から、就労移行支援においても、在宅による利用を認めることとしているところである。

なお、在宅利用にあたっての要件等については、「就労移行支援事業、就労継続支援事業（A 型、B 型）における留意事項について」（平成 19 年 4 月 2 日付厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知）を改正し、お示しすることとしているのでご了解願いたい。

また、在宅による就労移行支援を行うノウハウを持つ事業所は少ないと考えられることから、今後、在宅における就労支援のためのマニュアルを作成することとしているのでご了解願いたい。

## **（２）工賃向上に向けた取組について**

### **平成 25 年度の工賃実績について**

平成 25 年度の就労継続支援 B 型事業所の利用者の全国の平均工賃月額  
は 14,437 円、対前年度比 247 円増（1.7% 増）となっているところである。

また、全国の平均工賃月額は、平成 18 年度から 2,215 円増（18.1% 増）であるが、平成 19 年度から継続して工賃倍増 5 か年計画、工賃向上計画を作成し工賃向上に取り組んでいる事業所については、平成 25 年度の平均工賃は、15,827 円（平成 18 年度 12,515 円）と、3,312 円増（26.5% 増）となっており、より一層の工賃の向上が図られているところである。【関連資料（89 頁～91 頁）】

各事業所や各地方自治体のご尽力により、就労継続支援 B 型事業所利用者の平均工賃は着実に増加しているが、工賃向上にあたっては、事業所による積極的な取組が重要であることから、今般の障害福祉サービス等報酬改定において、目標工賃達成加算や目標工賃達成指導員配置加算の充実・

強化を図ることとしているので、引き続き事業所における取組が促進されるよう、管内事業所に対する指導をお願いしたい。

#### **平成 27 年度以降の工賃向上計画の策定について**

工賃向上計画については、都道府県及び全ての就労継続支援 B 型事業所等において、平成 24 年度から平成 26 年度までの 3 か年を対象期間とした計画を策定し、工賃向上計画に向けた取組を実施いただいているところである。

就労継続支援 B 型事業所における平成 25 年度の平均工賃月額 は 14,437 円であり、引き続き工賃向上に向けた取組を実施していただく必要があることから、平成 27 年度以降についても工賃向上計画を策定し、引き続き工賃向上に向けて取り組んでいただきたい。

計画の対象期間は、平成 27 年度から平成 29 年度の 3 か年とし、計画の策定にあたっては、「『工賃向上計画』を推進するための基本的な指針」を参考にされたい。

なお、工賃向上に向けた取組は、継続的に実施いただくことが重要であることから、平成 30 年度以降についても 3 か年を 1 サイクルとした計画を策定いただくことを考えているのでご了解願いたい。

### **( 3 ) 障害者の就労支援に係る予算について**

#### **平成 27 年度工賃向上計画支援事業について**

平成 27 年度の工賃向上計画支援事業については、平成 26 年度におけるメニューを一部見直し、共同受注窓口を活用した品質向上支援を行うこととしているところである。

共同受注窓口においては、障害者就労施設が提供できる物品・役務の情報提供や官公庁や民間企業からの共同受注のほか、障害者就労施設における工賃の向上を図るため、製品のブランド化の推進や販路拡大に向けた取組を行っているところもあるため、積極的に活用願いたい。

また、平成 27 年度においても、共同受注窓口の体制整備に係る予算を確保しているところであり、共同受注窓口の整備が未整備の自治体においては、積極的に活用いただきたい。【関連資料 ( 92 頁 )】

#### **就労移行等連携調整事業について**

障害者が社会を構成する一員として地域のあらゆる活動に参加できる共生社会を実現するためには、障害者が自らの能力を最大限発揮し、自己実現できるよう支援することが必要であり、働くことを希望する障害者が、一般企業や就労継続支援事業所など、それぞれの能力に応じた働く場に円滑に移行できるよう支援することが重要である。

このため、特別支援学校の卒業生や就労継続支援事業の利用者等に対し、就労面に係るアセスメントを実施するとともに、相談支援事業所や就労系

障害福祉サービス事業所等の様々な支援機関との連携のためのコーディネートを行い、障害者の能力に応じた就労の場への移行を支援するための事業として、新規に平成 27 年度予算案において所要の額を計上しているところである。

今後、事業の実施要綱を策定し、3 月中には周知させていただく予定であるので、各都道府県におかれては、当該事業の趣旨をご理解いただき積極的に活用していただけるようお願いしたい。【関連資料 （93 頁）】

## 就労移行支援事業に係る報酬の適正化の適用状況(平成24年10月分 / 平成26年9月分の比較)

一般就労への移行実績がない就労移行支援事業所の報酬の適正化(平成24年10月施行分)

		平成24年10月	平成26年9月
全国	事業所数	2,566	2,873
	(うち適用あり)	110 4.3%	91 3.2%
北海道	事業所数	157	173
	(うち適用あり)	10 6.4%	9 5.2%
青森	事業所数	50	49
	(うち適用あり)	6 12.0%	6 12.2%
岩手県	事業所数	26	29
	(うち適用あり)	1 3.8%	0 0.0%
宮城県	事業所数	63	62
	(うち適用あり)	1 1.6%	1 1.6%
秋田県	事業所数	21	16
	(うち適用あり)	1 4.8%	0 0.0%
山形県	事業所数	22	33
	(うち適用あり)	0 0.0%	0 0.0%
福島県	事業所数	17	20
	(うち適用あり)	0 0.0%	0 0.0%
茨城県	事業所数	111	132
	(うち適用あり)	7 6.3%	9 6.8%
栃木県	事業所数	56	58
	(うち適用あり)	3 5.4%	2 3.4%
群馬県	事業所数	39	40
	(うち適用あり)	1 2.6%	2 5.0%
埼玉県	事業所数	96	114
	(うち適用あり)	0 0.0%	1 0.9%
千葉県	事業所数	84	102
	(うち適用あり)	2 2.4%	0 0.0%
東京都	事業所数	197	224
	(うち適用あり)	6 3.0%	8 3.6%
神奈川県	事業所数	84	109
	(うち適用あり)	2 2.4%	1 0.9%
新潟県	事業所数	71	83
	(うち適用あり)	3 4.2%	2 2.4%
富山県	事業所数	22	24
	(うち適用あり)	1 4.5%	1 4.2%
石川県	事業所数	30	30
	(うち適用あり)	1 3.3%	3 10.0%
福井県	事業所数	39	37
	(うち適用あり)	5 12.8%	2 5.4%
山梨県	事業所数	36	38
	(うち適用あり)	2 5.6%	2 5.3%
長野県	事業所数	66	62
	(うち適用あり)	3 4.5%	3 4.8%
岐阜県	事業所数	26	34
	(うち適用あり)	1 3.8%	0 0.0%
静岡県	事業所数	70	81
	(うち適用あり)	3 4.3%	0 0.0%
愛知県	事業所数	108	115
	(うち適用あり)	1 0.9%	2 1.7%

		平成24年10月	平成26年9月
三重県	事業所数	15	17
	(うち適用あり)	0 0.0%	0 0.0%
滋賀県	事業所数	26	26
	(うち適用あり)	0 0.0%	1 3.8%
京都府	事業所数	41	49
	(うち適用あり)	1 2.4%	1 2.0%
大阪府	事業所数	159	178
	(うち適用あり)	4 2.5%	2 1.1%
兵庫県	事業所数	71	95
	(うち適用あり)	3 4.2%	2 2.1%
奈良県	事業所数	23	24
	(うち適用あり)	2 8.7%	1 4.2%
和歌山県	事業所数	24	25
	(うち適用あり)	1 4.2%	0 0.0%
鳥取県	事業所数	16	20
	(うち適用あり)	0 0.0%	0 0.0%
島根県	事業所数	21	16
	(うち適用あり)	2 9.5%	0 0.0%
岡山県	事業所数	30	25
	(うち適用あり)	2 6.7%	1 4.0%
広島県	事業所数	61	67
	(うち適用あり)	5 8.2%	2 3.0%
山口県	事業所数	32	32
	(うち適用あり)	0 0.0%	1 3.1%
徳島県	事業所数	20	24
	(うち適用あり)	0 0.0%	0 0.0%
香川県	事業所数	14	14
	(うち適用あり)	1 7.1%	0 0.0%
愛媛県	事業所数	43	40
	(うち適用あり)	4 9.3%	1 2.5%
高知県	事業所数	16	14
	(うち適用あり)	0 0.0%	0 0.0%
福岡県	事業所数	133	170
	(うち適用あり)	6 4.5%	5 2.9%
佐賀県	事業所数	22	25
	(うち適用あり)	2 9.1%	1 4.0%
長崎県	事業所数	53	56
	(うち適用あり)	3 5.7%	7 12.5%
熊本県	事業所数	60	66
	(うち適用あり)	5 8.3%	6 9.1%
大分県	事業所数	35	44
	(うち適用あり)	1 2.9%	1 2.3%
宮崎県	事業所数	39	43
	(うち適用あり)	3 7.7%	0 0.0%
鹿児島県	事業所数	47	52
	(うち適用あり)	4 8.5%	4 7.7%
沖縄県	事業所数	74	86
	(うち適用あり)	1 1.4%	1 1.2%

国保連データにおいて特別集計した実績(事業所数)

# 就労移行支援事業による一般就労への移行率別の施設割合の推移

厚生労働省障害福祉課調べ

(26年4月分 回答率: 82.5%)





## 就労継続支援A型事業所に係る報酬の減算適用状況(平成24年10月分 / 平成26年9月分の比較)

短時間の利用者の割合が高い就労継続支援A型事業所に係る報酬の減算(平成24年10月施行)

		平成24年10月	平成26年9月
全国	事業所数	1,385	2,387
	(うち適用あり)	141 10.2%	95 4.0%
北海道	事業所数	121	175
	(うち適用あり)	37 30.6%	35 20.0%
青森	事業所数	34	46
	(うち適用あり)	6 17.6%	3 6.5%
岩手県	事業所数	28	41
	(うち適用あり)	2 7.1%	0 0.0%
宮城県	事業所数	24	34
	(うち適用あり)	0 0.0%	1 2.9%
秋田県	事業所数	7	12
	(うち適用あり)	0 0.0%	0 0.0%
山形県	事業所数	13	23
	(うち適用あり)	0 0.0%	0 0.0%
福島県	事業所数	15	24
	(うち適用あり)	1 6.7%	2 8.3%
茨城県	事業所数	11	23
	(うち適用あり)	1 9.1%	0 0.0%
栃木県	事業所数	14	29
	(うち適用あり)	0 0.0%	1 3.4%
群馬県	事業所数	5	13
	(うち適用あり)	0 0.0%	0 0.0%
埼玉県	事業所数	16	36
	(うち適用あり)	2 12.5%	1 2.8%
千葉県	事業所数	19	33
	(うち適用あり)	2 10.5%	1 3.0%
東京都	事業所数	39	70
	(うち適用あり)	8 20.5%	8 11.4%
神奈川県	事業所数	30	58
	(うち適用あり)	3 10.0%	2 3.4%
新潟県	事業所数	14	19
	(うち適用あり)	5 35.7%	2 10.5%
富山県	事業所数	16	34
	(うち適用あり)	2 12.5%	0 0.0%
石川県	事業所数	22	39
	(うち適用あり)	1 4.5%	0 0.0%
福井県	事業所数	39	56
	(うち適用あり)	0 0.0%	0 0.0%
山梨県	事業所数	8	12
	(うち適用あり)	0 0.0%	0 0.0%
長野県	事業所数	26	31
	(うち適用あり)	1 3.8%	0 0.0%
岐阜県	事業所数	41	82
	(うち適用あり)	1 2.4%	1 1.2%
静岡県	事業所数	49	74
	(うち適用あり)	1 2.0%	0 0.0%
愛知県	事業所数	110	190
	(うち適用あり)	11 10.0%	6 3.2%

		平成24年10月	平成26年9月
三重県	事業所数	29	52
	(うち適用あり)	0 0.0%	1 1.9%
滋賀県	事業所数	13	17
	(うち適用あり)	0 0.0%	0 0.0%
京都府	事業所数	25	41
	(うち適用あり)	1 4.0%	2 4.9%
大阪府	事業所数	33	107
	(うち適用あり)	4 12.1%	4 3.7%
兵庫県	事業所数	40	87
	(うち適用あり)	2 5.0%	1 1.1%
奈良県	事業所数	13	19
	(うち適用あり)	1 7.7%	0 0.0%
和歌山県	事業所数	27	38
	(うち適用あり)	1 3.7%	0 0.0%
鳥取県	事業所数	24	28
	(うち適用あり)	0 0.0%	0 0.0%
島根県	事業所数	18	26
	(うち適用あり)	0 0.0%	0 0.0%
岡山県	事業所数	74	118
	(うち適用あり)	3 4.1%	3 2.5%
広島県	事業所数	30	54
	(うち適用あり)	0 0.0%	0 0.0%
山口県	事業所数	8	16
	(うち適用あり)	1 12.5%	0 0.0%
徳島県	事業所数	5	12
	(うち適用あり)	1 20.0%	0 0.0%
香川県	事業所数	5	11
	(うち適用あり)	0 0.0%	0 0.0%
愛媛県	事業所数	31	52
	(うち適用あり)	0 0.0%	1 1.9%
高知県	事業所数	19	22
	(うち適用あり)	0 0.0%	0 0.0%
福岡県	事業所数	71	150
	(うち適用あり)	8 11.3%	5 3.3%
佐賀県	事業所数	12	28
	(うち適用あり)	0 0.0%	1 3.6%
長崎県	事業所数	33	41
	(うち適用あり)	3 9.1%	0 0.0%
熊本県	事業所数	87	131
	(うち適用あり)	22 25.3%	8 6.1%
大分県	事業所数	21	38
	(うち適用あり)	1 4.8%	0 0.0%
宮崎県	事業所数	13	26
	(うち適用あり)	5 38.5%	1 3.8%
鹿児島県	事業所数	17	44
	(うち適用あり)	4 23.5%	3 6.8%
沖縄県	事業所数	36	75
	(うち適用あり)	0 0.0%	2 2.7%

国保連データにおいて特別集計した実績(事業所数)

## 平成 2 5 年度工賃（賃金）の実績について

### 1 . 調査の概要

#### ( 1 ) 調査の目的

障害者の経済的自立のため工賃水準の引上げに向けて支援を行った「工賃倍増 5 か年計画（平成 1 9 年度～平成 2 3 年度）」「工賃向上計画（平成 2 4 年度～）」の効果を検証するとともに、就労継続支援事業所の利用者の工賃の現状を把握することを目的とする。

#### ( 2 ) 調査対象施設

就労継続支援 A 型事業所、就労継続支援 B 型事業所

#### ( 3 ) 回収状況

1 0, 6 7 1 事業所

#### ( 4 ) 工賃（賃金）の範囲

工賃、賃金、給与、手当、賞与その他名称を問わず、事業者が利用者に支払う全て

### 2 . 調査結果

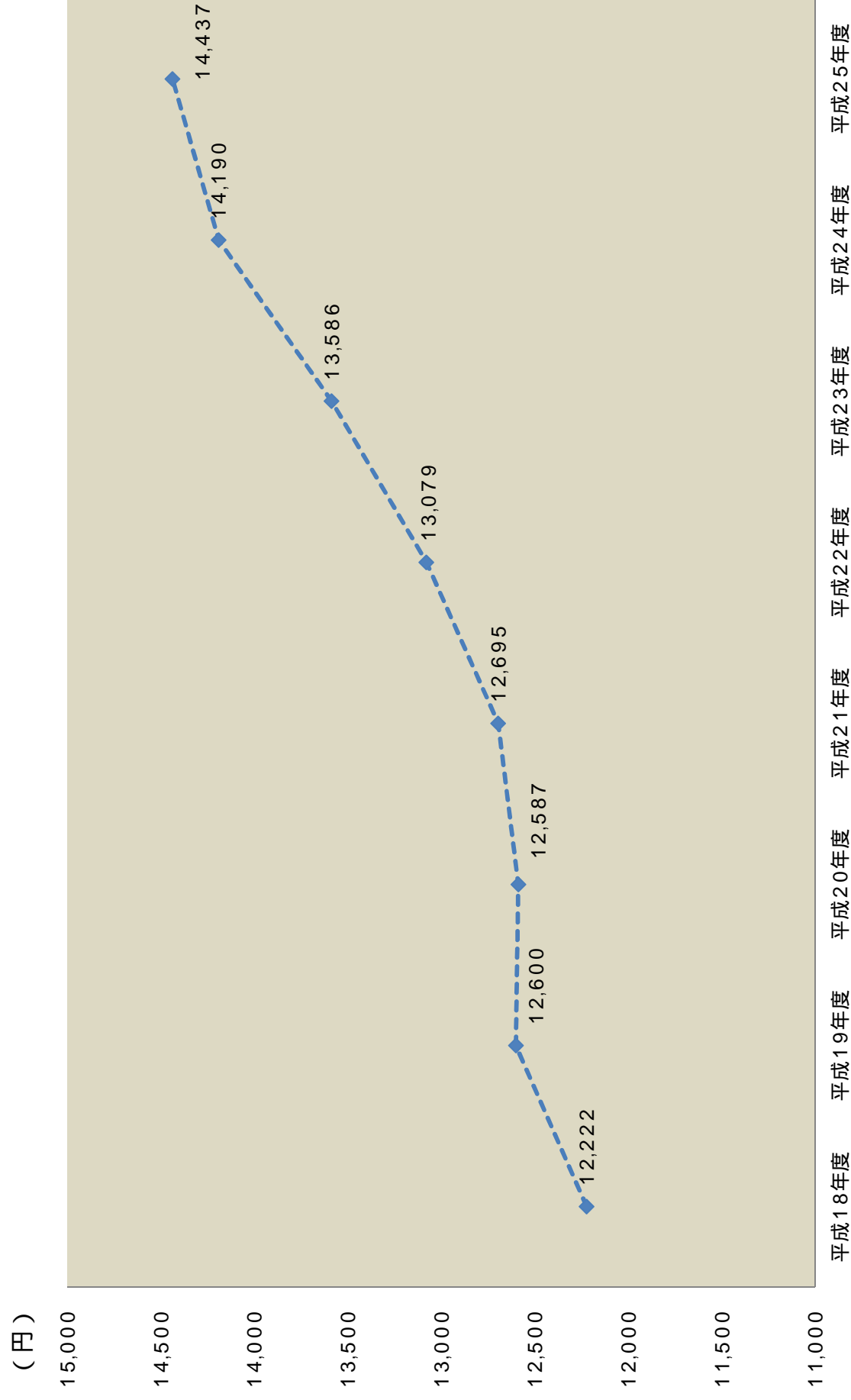
#### 平成 2 5 年度平均工賃（賃金）

施設種別	平均工賃(賃金)		施設数 (箇所)	平成 2 4 年度(参考)	
	月額	時間額		月額	時間額
就労継続支援 B 型事業所 (対前年比)	14,437 円 (101.7%)	178 円 (101.1%)	8,589	14,190 円	176 円
就労継続支援 A 型事業所 (対前年比)	69,458 円 (101.1%)	737 円 (101.8%)	2,082	68,691 円	724 円
就労継続支援 事業平均	22,898 円 (108.1%)	276 円 (107.0%)	10,671	21,175 円	258 円

#### 平成 1 8 年度と平成 2 5 年度の比較

対象事業所	平均工賃（賃金） 増減率		
工賃向上計画の対象施設 <sup>( )</sup> の平均工賃 平成 1 8 年度は就労継続支援 B 型事業所、入所・通所授産施設、小規模 通所授産施設	(平成 1 8 年度) 12,222 円	(平成 2 5 年度) 14,437 円	118.1%
就労継続支援 B 型事業所（平成 2 5 年度末時点）で、 平成 1 8 年度から継続して工賃倍増 5 か年計画・工 賃向上計画の対象となっている施設の平均工賃	(平成 1 8 年度) 12,542 円	(平成 2 5 年度) 15,872 円	126.6%

## 平均工賃の推移



# 平成 1 8 ・ 2 5 年度平均工賃（都道府県別）

（円 / 月額）

都道府県	平成 18 年度 平均工賃	平成 25 年度 平均工賃
北海道	15,305	18,848
青森県	9,310	12,125
岩手県	15,225	18,114
宮城県	13,061	16,989
秋田県	12,580	13,790
山形県	10,283	11,526
福島県	9,540	12,842
茨城県	9,241	11,353
栃木県	12,563	14,804
群馬県	11,116	16,346
埼玉県	11,777	13,309
千葉県	12,024	12,596
東京都	14,488	14,588
神奈川県	12,367	13,180
新潟県	10,441	13,416
富山県	11,933	14,027
石川県	15,179	15,297
福井県	15,493	19,733
山梨県	10,736	15,449
長野県	10,548	14,074
岐阜県	10,068	11,756
静岡県	13,661	14,055
愛知県	14,447	15,318
三重県	10,407	12,851

都道府県	平成 18 年度 平均工賃	平成 25 年度 平均工賃
滋賀県	15,566	17,558
京都府	12,999	15,395
大阪府	7,990	10,345
兵庫県	10,190	13,020
奈良県	9,861	13,856
和歌山県	12,046	15,741
鳥取県	13,366	17,090
島根県	12,549	17,921
岡山県	10,750	12,126
広島県	12,419	15,551
山口県	12,632	15,639
徳島県	14,636	19,299
香川県	11,172	13,920
愛媛県	11,710	14,667
高知県	16,013	18,738
福岡県	11,664	13,112
佐賀県	15,396	16,875
長崎県	11,181	13,894
熊本県	12,836	13,648
大分県	13,489	15,869
宮崎県	11,018	15,078
鹿児島県	12,809	14,119
沖縄県	13,552	14,032

（ ）平成 18 年度は、就労継続支援 B 型事業所、授産施設及び小規模通所授産施設の平均

平成 25 年度は、就労継続支援 B 型事業所の平均

# 工賃向上計画支援事業の概要

平成27年度予算案:2.8億円

## 事業目的

就労継続支援B型事業所等の利用者の工賃向上を図るとともに、共同受注窓口を活用した受発注を促進するため、事業所に対する経営改善や商品開発等に対する支援、共同受注窓口の体制整備等を行う。

## 事業の実施主体

都道府県(基本事業及び特別事業の )  
社会福祉法人やNPO法人等の民間団体(特別事業の )【新規】

### 基本事業(補助率:1/2)

#### 経営力育成支援

事業所の経営力育成・強化に向け、専門家等による効果的な工賃向上計画の策定や管理者の意識向上のための支援を実施

#### 品質向上支援

事業所が提供する物品等の品質向上に向け、共同受注窓口と専門家等の連携による技術指導や品質管理に係る助言等の支援を実施

#### 事業所職員の人材育成支援

事業所の職員を対象に、商品開発や販売戦略、生産活動への企業的手法の導入などに係る研修会を開催

### 特別事業(補助率:10/10)

#### 共同受注窓口の立ち上げ支援

複数の事業所が共同で受注や情報提供等を行う「共同受注窓口」の体制整備に係る支援  
(補助対象期間:2年間)

#### 共同受注窓口による受注促進支援 **新**

事業所が提供する物品等に対する発注促進とともに、事業所の受注機会の拡大を図るための全国規模のシステムを構築

#### 障害者の技術向上支援(モデル事業) **新**

障害者に対し、様々な分野で活躍する専門家による技術指導を直接行い、一流の技術を身につけるためのプログラムをモデル的に実施

(関連資料)

# 就労移行等連携調整事業

平成27年度予算案:110,662千円

## 【要求要旨】

障害者が社会の対等な構成員としてあらゆる活動に参加できる共生社会を実現するためには、障害者が、自らの能力を最大限発揮し、自己実現できるよう支援することが必要であるが、このためには、働くことを希望する障害者が、一般企業や就労継続支援事業所等、それぞれの能力に応じた働く場に移行できるよう支援することが重要である。

このため、働くことを希望する障害者について、様々な支援機関が連携した円滑な移行支援が行えるよう、支援対象者のアセスメント及び関係機関のコーディネートを行う。

## 1 事業概要

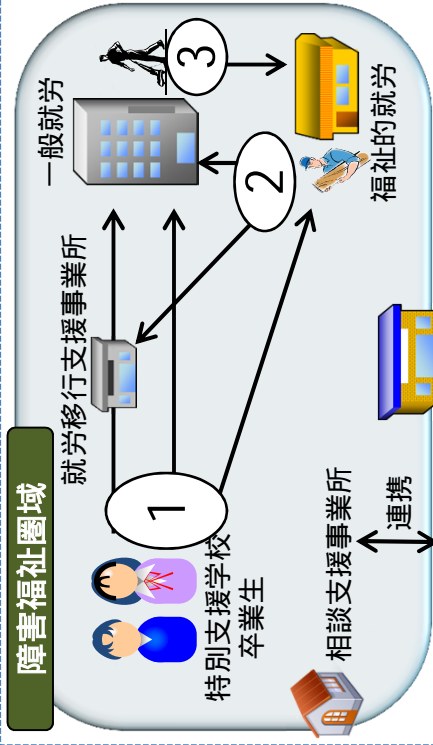
特別支援学校の卒業生、就労継続支援事業利用者、一般就労者等、就労可能な障害者について、適切なアセスメントを行うとともに、障害者就業・生活支援センターや相談支援事業所、就労系福祉サービス事業所等、様々な支援機関の連携のためのコーディネートを行い、各障害者の能力に応じた就労の場への移行を支援する。

2 実施主体：都道府県

3 補助率：1/2

4 積算

$$4,709 \text{ 千円} \times 47 \text{ 箇所} \times 0.5 = 110,662 \text{ 千円}$$



一般就労への移行に向けた長期的な支援計画の作成  
就労継続支援事業等の利用者や事業所に働きかけ  
一般就労が困難となった者を福祉的就労の場へ誘導

## 【施策の効果】

障害者が能力に応じた就労の場に移行できるようにするための支援を関係機関が連携して行うことにより、一般就労へ移行する障害者が増加するとともに、一般就労が困難な者についても、福祉的就労の場で適切な支援を受けながら働くことが可能となる。

(関連資料)

## 9 障害者優先調達推進法について

### (1) 調達方針の策定について

障害者優先調達推進法第9条第1項において、都道府県、市町村及び独立行政法人は、毎年度、物品等の調達に関し、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針（以下、「調達方針」という）を作成しなければならないこととされており、調達方針の策定は、法に定められた義務となっている。

しかしながら、都道府県におかれては、全て調達方針を策定いただいているところであるが、市町村及び地方独立行政法人においては、平成27年1月時点においても、市町村で78.5%、地方独立行政法人で81.0%の策定率となっているところであり、約2割の市町村及び地方独立行政法人において、いまだ調達方針が策定されていない状況である。【関連資料（97頁）】

調達方針の策定は、同法に定められた義務であることから、法令遵守の観点からも、管内市町村及び地方独立行政法人に対して、調達方針の策定について周知徹底願いたい。今後も、調達方針の策定状況について定期的に把握し、厚生労働省のホームページで公表していくのでご留意いただきたい。

なお、平成27年度の調達方針については、今年度中に策定することが望ましいが、遅くとも平成26年度の出納整理期間が終わる平成27年5月には策定できるよう、速やかに策定に向けて着手いただきたい。

### (2) 障害者就労施設等からの調達の促進について

#### 平成25年度の調達実績について

障害者優先調達推進法の施行初年度である平成25年度の都道府県における調達実績は約21億円、市町村における調達実績は約87億円であり、国等も含めた合計では約123億円であったところである。【関連資料（98頁）】

同法第9条第5項において、都道府県、市町村及び地方独立行政法人は、毎年度、会計年度が終了した後、遅滞なく障害者就労施設等からの調達実績の概要をとりまとめ公表することとされているので、遺漏なきよう取り扱われたい。

なお、平成26年度分の調達実績については、可能な限り早期にとりまとめ、6月中を目途に公表していただくようお願いしたい。公表に際しては、物品・役務の別や調達先の内訳など、少なくとも別添資料のような項目が公表されていることが望ましいので、ご参照の上、公表内容が分かりやすいものとなるよう努めていただきたい。【関連資料（99頁～101頁）】

また、厚生労働省においても、障害者優先調達推進法に関する基本方



針（以下、「基本方針」という）に基づき、都道府県、市町村及び地方独立行政法人における調達実績について把握し、概要をとりまとめ公表することとしていることから、各都道府県の調達実績に加え、管内市町村及び地方独立行政法人の調達実績についても、各都道府県を通じて調査をお願いする予定であるので、ご協力をお願いしたい。

### **全庁的な取組の推進について**

都道府県等における物品等の調達は様々な分野で行われることから、障害者就労施設等からの調達の促進を図るためには、福祉部局だけではなく、契約主体となり得る全ての部局において積極的に発注に取り組むことが必要である。

各都道府県におかれては、出先機関等も含めた全庁的な調達の促進に取り組むことができるよう、調達推進体制の整備や調達事例の提供などに積極的に取り組んでいただくとともに、管内市町村等に対しても、全庁的な取組が行われるよう周知いただきたい。

### **共同受注窓口の設置・活用について**

基本方針において、共同受注窓口については、契約上障害者就労施設等からの直接の調達とはならない場合であっても、結果的に障害者就労施設等が供給する物品等の調達となっている場合には、障害者就労施設等からの調達に準じて取り扱うこととされている。

共同受注窓口は、量や質の担保のみならず、好事例の共有など、各事業所の質の向上にも資するものであるもので、未設置の自治体におかれては、積極的に体制整備を図っていただきたい。平成 27 年度の工賃向上計画支援事業に係る予算においても、引き続き、新規での共同受注窓口の立ち上げ支援に係る経費を優先的に採択する方針であるので、未設置の自治体におかれては、活用をご検討いただきたい。

なお、いくつかの自治体においては、共同受注窓口や特例子会社等について、地方自治法施行令第 167 条の 2 及び地方自治法施行規則第 12 条の 2 の 3 の規定に基づき、随意契約の対象とする認定の手続きをとっているもので、参考にしていただきたい。

### **官公庁における発注の参考事例について**

官公庁からの発注事例としては、報告書・冊子・ポスター等の印刷や、庁舎の雑草駆除等の役務に加え、公園管理等の業務委託や、イベント等で使用する備品や防災用品の購入、小型電子機器の再資源化処理の委託などが挙げられる。

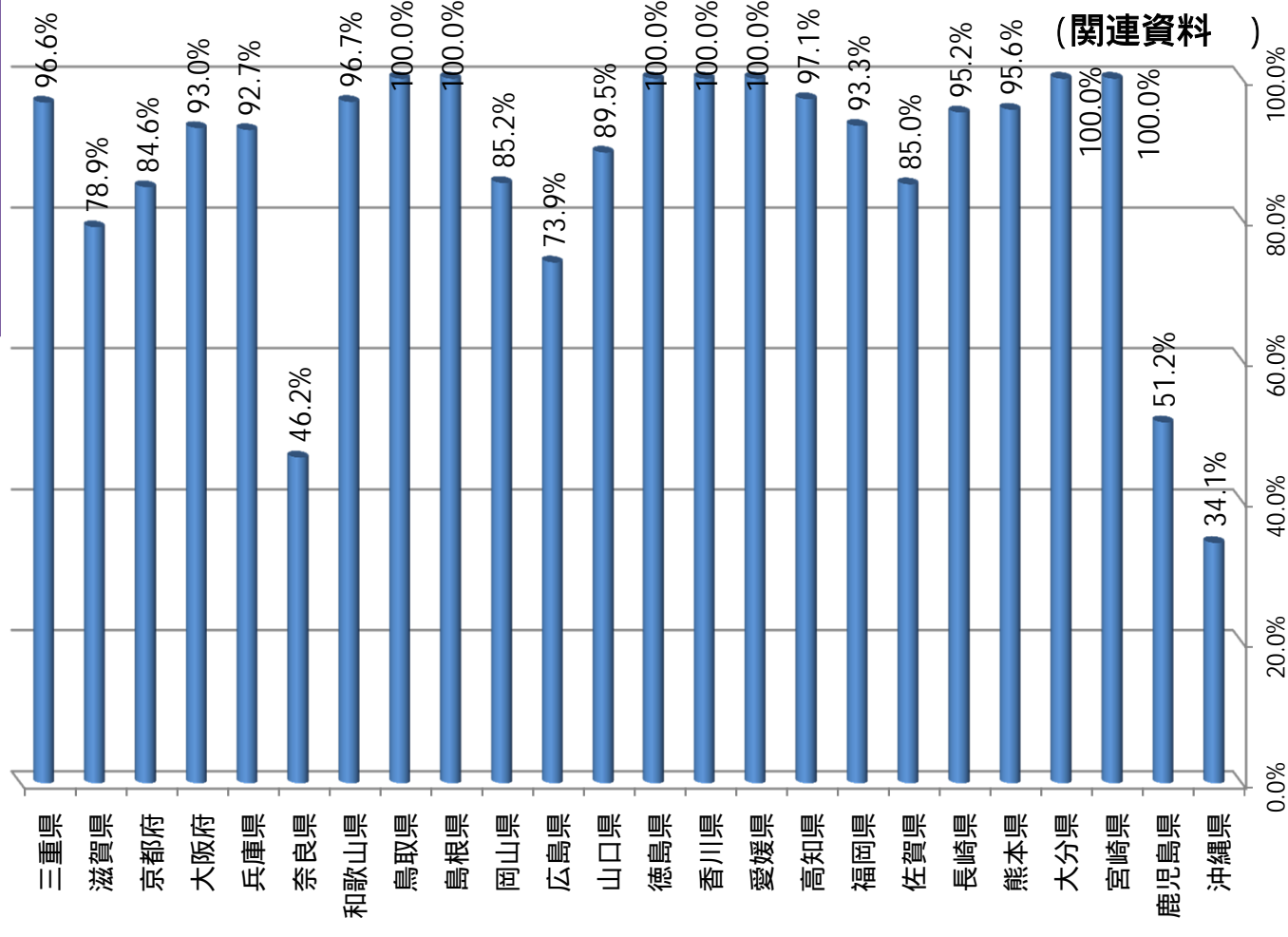
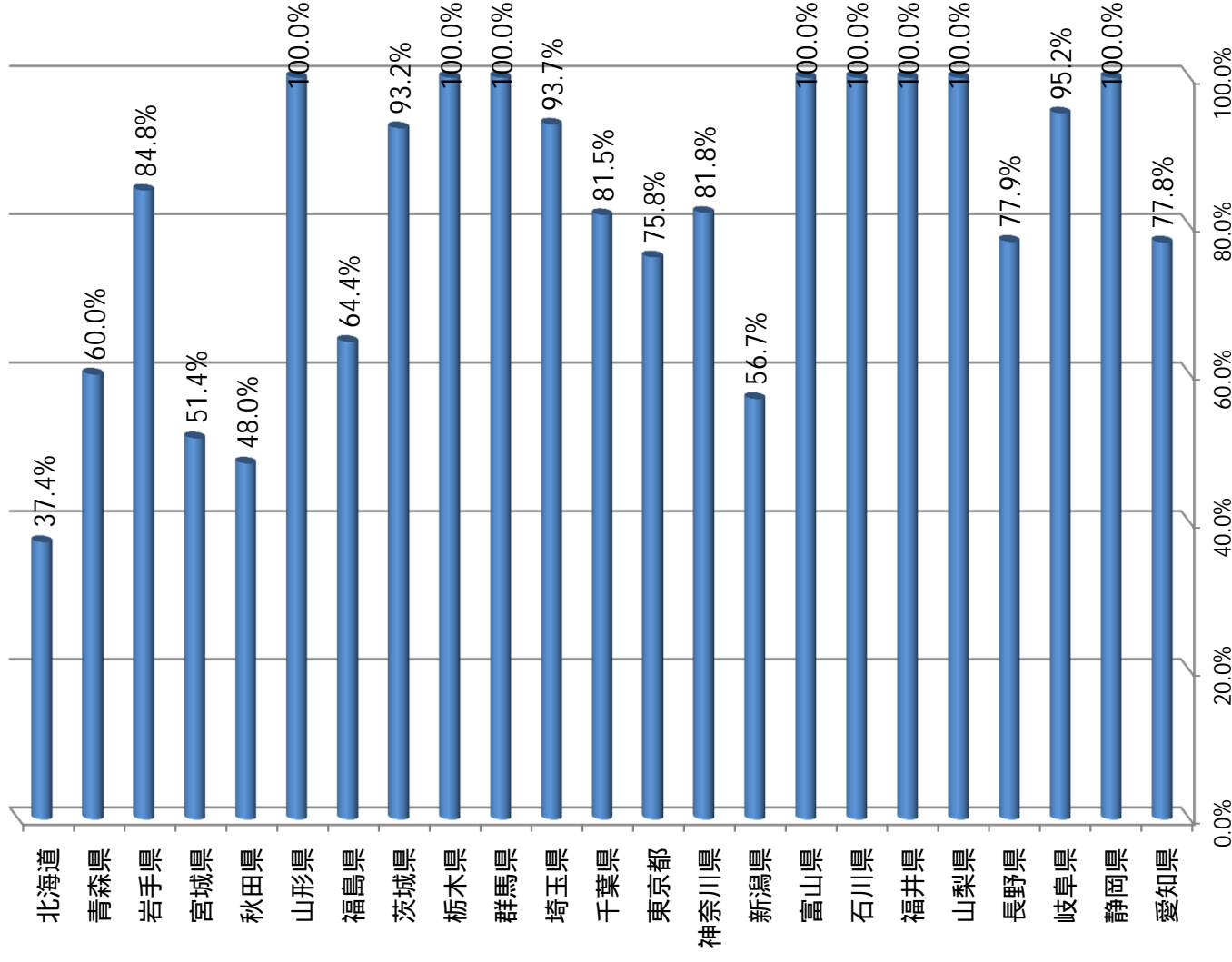
厚生労働省のホームページにおいて、各省庁における優先調達事例等を公表しているので参考にさせていただくとともに、各都道府県等におかれても、庁内における発注事例を収集し、各部局に情報提供するなどの

取組をお願いしたい。

なお、小型電子機器の回収・解体等、廃棄物の処理に当たる行為を実施させる場合には、許可等の観点から廃棄物関係の部署と事前に十分調整いただきたい。

# 市区町村における平成26年度の調達方針策定状況（平成27年1月9日時点）

全国平均：78.5%



(関連資料)

平成25年度 国等における障害者就労施設等からの調達実績

	物品		役務		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
各府省庁	1,508	2.2億円	1,120	3.4億円	2,628	5.6億円
独立行政法人等	739	0.9億円	2,323	6.1億円	3,062	6.9億円
都道府県	4,367	6.6億円	10,231	14.7億円	14,598	21.4億円
市町村	22,864	16.4億円	20,616	70.2億円	43,480	86.6億円
地方独立行政法人	384	0.2億円	766	2.3億円	1,150	2.5億円
合計	29,862	26.4億円	35,056	96.6億円	64,918	123.0億円

(関連資料)

四捨五入の関係で、合計が合っていないところがある。

平成26年度 県( 市 )( 地方独立行政法人 )における障害者就労施設等からの物品等の調達実績

調 達 先	物 品										役 務										合 計 (物品 + 役務)		うち 随意 契約					
	事務用品 書籍		食料品・飲料		小物雑貨		その他の 物品		物品計		印刷		クリーニング		清掃・ 施設管理		情報処理 テープ起こし		飲食店等 の運営		その他の役務		役務計		金額 (円)	件数	金額 (円)	件数
	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数		
就労継続支援A型 就労継続支援B型 生活介護 障害者支援施設 地域活動支援センター 小規模作業所								0	0													0	0					
								0	0													0	0					
共同受注窓口								0	0													0	0					
特例子会社 重度多数雇用事業所 在宅就業障害者 在宅就業支援団体								0	0													0	0					
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	

物品・役務の品目分類については、別紙の分類例を参照の上作成。

障害者就労施設等からの物品等の調達実績の報告様式

[都道府県名]

都道府県名、市町村名 及び 地方独立行政法人	調 達 先	物品										役務										合計 (物品+役務)			うち 随意 契約				
		事務用品 書籍		食料品・飲料		小物雑貨		その他の 物品		物品計		印刷		クリーニング		清掃・ 施設管理		情報処理 テープ起こし		飲食店等 の運営		その他の役務		役務計		金額 (円)	件数	金額 (円)	件数
		金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数						
県	a								0														0						
	b								0														0						
	c								0														0						
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市	a								0														0						
	b								0														0						
	c								0														0						
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
町	a								0														0						
	b								0														0						
	c								0														0						
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市町村合計	a								0														0						
	b								0														0						
	c								0														0						
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方独立 行政法人名	a								0														0						
	b								0														0						
	c								0														0						
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方独立 行政法人名	a								0														0						
	b								0														0						
	c								0														0						
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方独立行政 法人合計	a								0														0						
	b								0														0						
	c								0														0						
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計 (都道府県+市町村+地 方独立行政法人)	a								0														0						
	b								0														0						
	c								0														0						
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

物品・役務の品目分類例、調達先の分類については、別紙の分類例を参照してください。  
市町村、地方独立行政法人の記入欄については必要に応じて行を追加してください。

## 分類例

## 【物品・役務の品目分類例】

	品目	具体例
物 品	事務用品・書籍	筆記具、事務用具、用紙、封筒、ゴム印、書籍 など
	食料品・飲料	パン、弁当・おにぎり、麺類、加工食品、菓子類、飲料、コーヒー・茶、米、野菜、果物 など
	小物雑貨	衣服・身の回り品・装身具、食器類、絵画・彫刻、木工品・金工品・刺繍品・陶磁器・ガラス製品、おもちゃ・人形、楽器、各種記念品、清掃用具、防災用品、非常食、花苗 など
	その他の物品	机・テーブル、椅子、キャビネット、ロッカー、寝具、器物台、プリンター、車いす、杖、点字ブロック等上記以外の物品
役 務	印刷	ポスター、チラシ、リーフレット、報告書・冊子、名刺、封筒などの印刷
	クリーニング	クリーニング、リネンサプライ など
	清掃・施設管理	清掃、除草作業、施設管理、駐車場管理、自動販売機管理 など
	情報処理・テープ起こし	ホームページ作成、プログラミング、データ入力・集計、テープ起こし など
	飲食店等の運営	売店、レストラン、喫茶店 など
	その他のサービス・役務	仕分け・発送、袋詰・包装・梱包、洗浄、解体、印刷物折り、おしぼり類折り、筆耕、文書の廃棄(シュレッダー)、資源回収・分別 など

## 【調達先の分類】

a	就労継続支援A型・B型	障害者総合支援法第5条第14項に規定され、一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う事業所。
	就労移行支援	障害者総合支援法第5条第13項に規定され、一般企業等への就労を希望する人に、一定期間就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な支援を行う事業所。
	生活介護	障害者総合支援法第5条第7項に規定され、常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排泄、食事の介助等を行うとともに、創作活動又は生産活動の機会を提供する事業所。
	障害者支援施設	障害者総合支援法第5条第11項に規定する障害者支援施設。(就労移行支援、就労継続支援、生活介護を行うものに限る)
	地域活動支援センター	障害者総合支援法第5条第25項に規定され、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流等を行う事業所。
	小規模作業所	障害者基本法第2条第1号に規定する障害者の地域社会における作業活動の場として同法第18条第3項の規定により必要な費用の助成を受けている施設。
b	共同受注窓口	受注内容に対応可能な複数の障害福祉サービス事業所にあっせん・仲介する業務を行う。
c	特例子会社	障害者の雇用に特別の配慮をし、雇用される障害者数や割合が一定の基準を満たすものとして厚生労働大臣の認定を受けた会社。
	重度障害者多数雇用事業所	重度身体障害者等を常時労働者として多数雇い入れるか継続して雇用している事業主。
	在宅就業障害者	自宅等において物品の製造、役務の提供等の業務を自ら行う障害者。
	在宅就業支援団体	在宅就業障害者に対する援助の業務等を行う団体。



# 障害保健福祉関係主管課長会議資料

平成 2 7 年 3 月 6 日(金)

文部科学省スポーツ・青少年局  
厚生労働省政策統括官（社会保障担当）  
（公財）日本医療機能評価機構  
厚生労働省職業安定局  
国土交通省自動車局  
厚生労働省雇用均等・児童家庭局  
文部科学省初等中等教育局  
内閣府政策統括官（共生社会政策担当）

## 目 次

### 【文部科学省スポーツ・青少年局】

1 地域における障害者スポーツの普及促進について.....	1
-------------------------------	---

### 【厚生労働省政策統括官（社会保障担当）】

1 社会保障分野における番号制度の導入について .....	9
-------------------------------	---

### 【（公財）日本医療機能評価機構】

1 産科医療補償制度の周知について.....	31
------------------------	----

### 【厚生労働省職業安定局】

1 障害者雇用の現状と対策について.....	51
------------------------	----

### 【国土交通省自動車局】

1 自動車事故被害者救済対策及び独立行政法人自動車事故対策機構（N A S V A） について.....	59
---	----

### 【厚生労働省雇用均等・児童家庭局】

1 子ども・子育て支援新制度の施行と障害児支援の充実について.....	61
-------------------------------------	----

### 【文部科学省初等中等教育局】

1 特別支援教育行政の現状と課題.....	65
-----------------------	----

### 【内閣府政策統括官（共生社会政策担当）】

1 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律について.....	73
2 障害者差別解消法「基本方針」の検討経過.....	80
3 障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針（概要）.....	82

厚生労働省  
職業安定局

## 1 障害者雇用の現状と対策について

障害者雇用の状況について、雇用されている障害者の数は順調に伸びており、平成 16 年から 11 年連続で過去最高を更新している。また、ハローワークを通じた障害者の就職件数も 4 年連続で過去最高を更新しており、特に精神障害者の就職件数が増加している状況にある。

こうした障害者雇用の進展を受け、平成 25 年の改正障害者雇用促進法により、精神障害者の法定雇用率の算定基礎への追加（平成 30 年 4 月施行）や雇用分野における障害者に対する差別禁止や合理的配慮の提供の義務（平成 28 年 4 月施行）が規定されたことから、就労支援の更なる充実強化を図ることが必要である。

このため、平成 27 年度予算案においては、障害特性に応じた就労支援施策や職場定着支援施策などの施策を盛り込み、就労促進を図ることとしているので、障害保健福祉部局におかれても、ハローワーク等の就労支援機関との連携についてご協力をお願いしたい。

また、障害者の就労促進に当たっては地域の就労支援機関における就労支援能力の向上が必要であることから、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構が設置・運営している地域障害者職業センターにおいて、就労支援機関に対する就労支援に関する研修を実施しているところであるので、貴部局や管内の就労支援サービス事業所にも情報提供していただきたい。

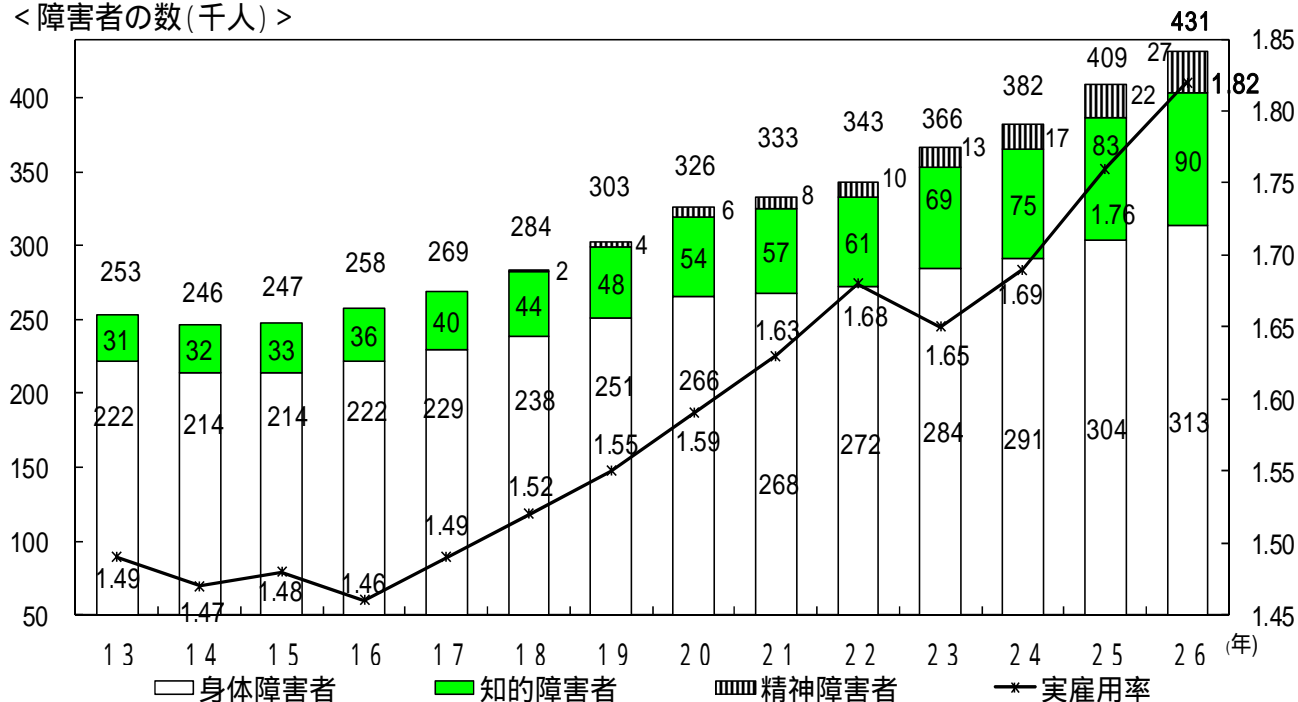
## 障害者雇用の状況

(平成26年6月1日現在)

民間企業の雇用状況 **実雇用率 1.82%** **法定雇用率達成企業割合 44.7%**

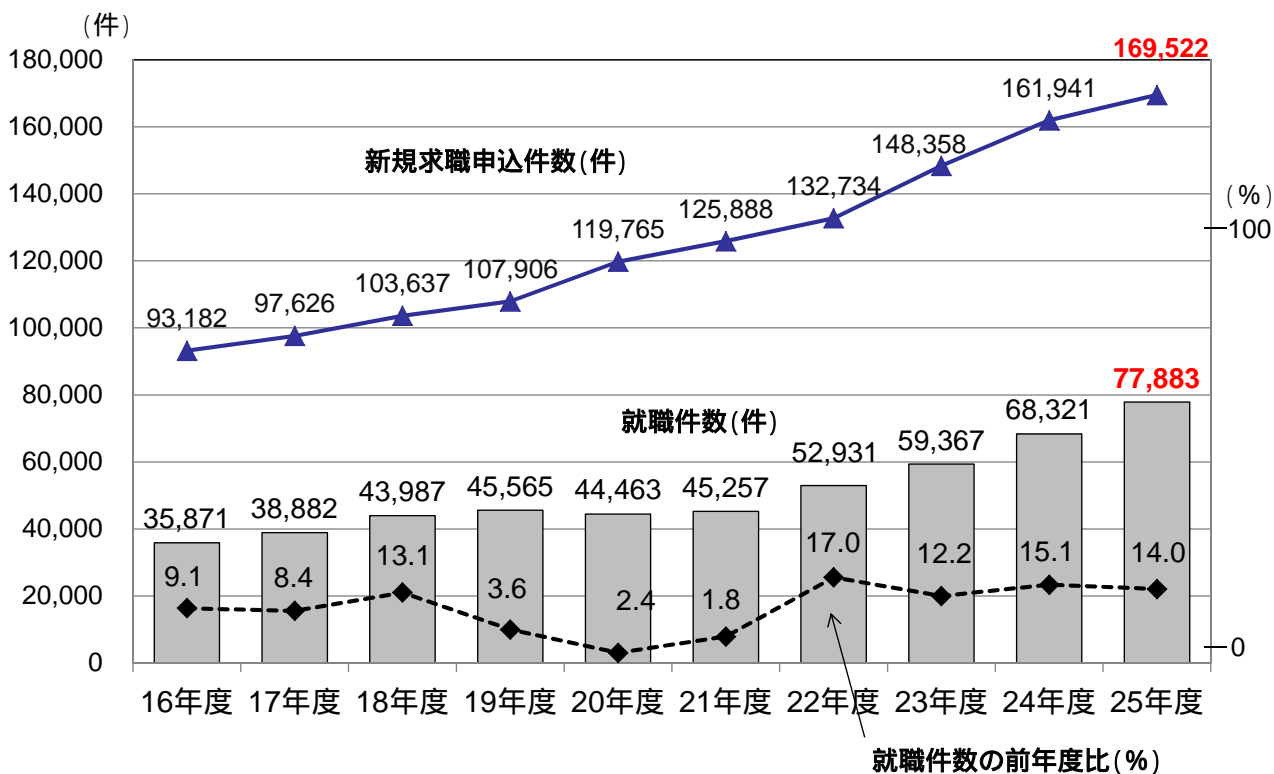
25年4月に引き上げた法定雇用率(2.0%)には届かないものの、**雇用者数は11年連続で過去最高を更新**。障害者雇用は着実に進展。

< 障害者の数(千人) >

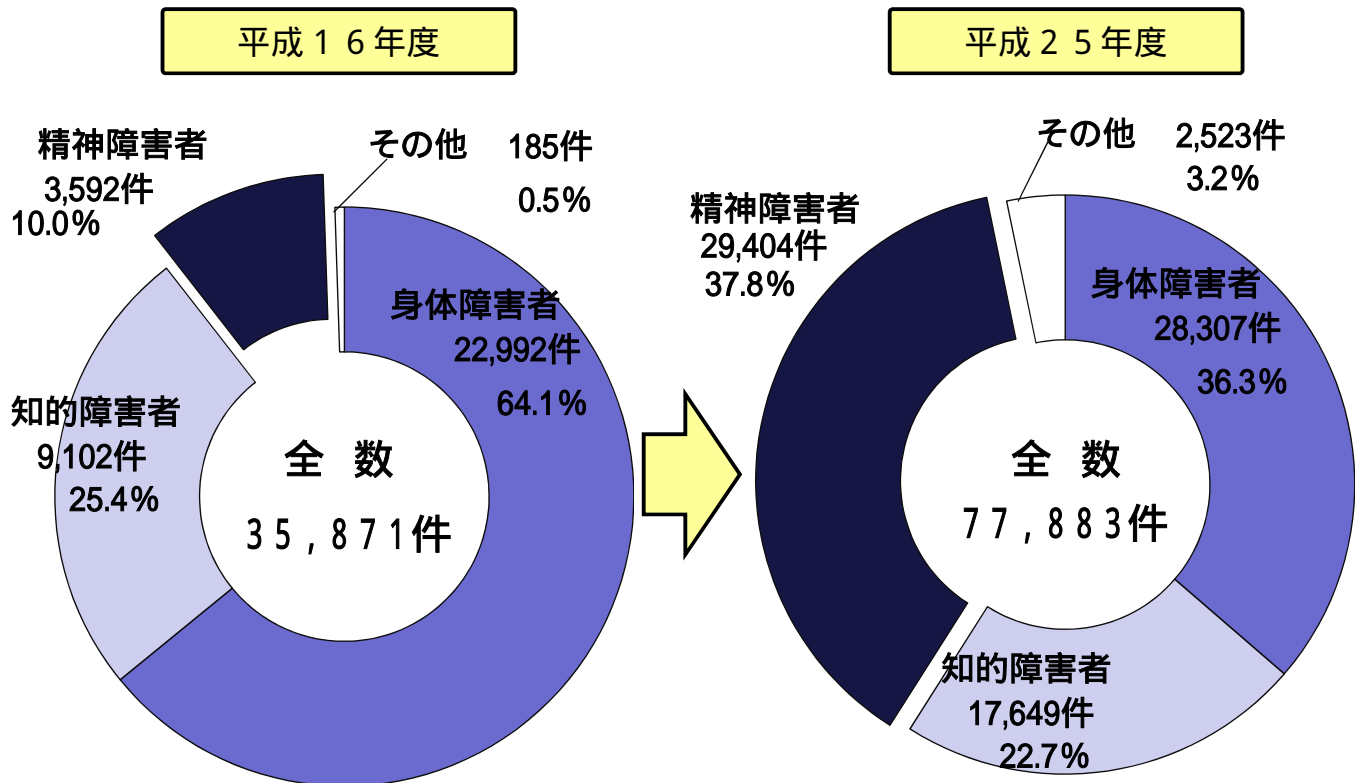


## ハローワークにおける障害者の職業紹介状況

平成25年度の就職件数・新規求職者数は、**前年度から更に増加**。  
特に、就職件数は77,883件と**4年連続で過去最高を更新**。



# ハローワークの障害種別の職業紹介状況 (就職件数)



## 障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律の概要

雇用の分野における障害者に対する差別の禁止及び障害者が職場で働くに当たっての支障を改善するための措置(合理的配慮の提供義務)を定めるとともに、障害者の雇用に関する状況に鑑み、精神障害者を法定雇用率の算定基礎に加える等の措置を講ずる。

### 1. 障害者の権利に関する条約の批准に向けた対応

#### (1) 障害者に対する差別の禁止

雇用の分野における障害を理由とする差別的取扱いを禁止する。

#### (2) 合理的配慮の提供義務

事業主に、障害者が職場で働くに当たっての支障を改善するための措置を講ずることを義務付ける。ただし、当該措置が事業主に対して過重な負担を及ぼすこととなる場合を除く。

(想定される例)

- ・ 車いすを利用する方に合わせて、机や作業台の高さを調整すること
- ・ 知的障害を持つ方に合わせて、口頭だけでなく分かりやすい文書・絵図を用いて説明すること

→(1)(2)については、公労使障の四者で構成される労働政策審議会の意見を聴いて定める「指針」において具体的な事例を示す。

#### (3) 苦情処理・紛争解決援助

事業主に対して、(1)(2)に係るその雇用する障害者からの苦情を自主的に解決することを努力義務化。

(1)(2)に係る紛争について、個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律の特例(紛争調整委員会による調停や都道府県労働局長による勧告等)を整備。

### 2. 法定雇用率の算定基礎の見直し

法定雇用率の算定基礎に精神障害者を加える。ただし、施行(H30)後5年間に限り、精神障害者を法定雇用率の算定基礎に加えるに伴う法定雇用率の引上げ分について、本来の計算式で算定した率よりも低くすることを可能とする。

### 3. その他

障害者の範囲の明確化その他の所要の措置を講ずる。

施行期日:平成28年4月1日(ただし、2は平成30年4月1日、3(障害者の範囲の明確化に限る。)は公布日(平成25年6月19日))



障害者に対する就労支援の推進  
～平成27年度障害者雇用施策関係予算案のポイント～

平成27年度予定額 257.5 (258.0)億円

括弧書きは前年度予算額

障害特性に応じた就労支援の推進

76.8 (77.8)億円

精神障害者への就労支援の充実

ハローワークの「精神障害者雇用トータルサポーター」を拡充し、専門的支援の強化  
医療機関に対する精神障害者の就労支援ノウハウの周知や相談支援の実施  
地域、企業規模、産業等に応じた精神障害者・発達障害者の定着支援に重点を置いた雇用ノウハウの蓄積を図るためのモデル事業の実施  
障害者トライアル雇用事業の実施

発達障害者・難病患者への就労支援の充実

ハローワークの「就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)」を拡充し、きめ細かな支援の実施  
ハローワークの「難病患者就職サポーター」を増員し、難病のある者への就労支援の強化とともに、難病のある者を雇用し、適切な雇用管理等を行った事業主に対する助成の拡充  
地域の関係機関との連携等による「福祉」、「教育」、「医療」から「雇用」への移行推進  
中小企業の障害者雇用への不安を解消するため、労働局に専門のコーディネーターを配置し、福祉、教育、医療等の関係機関と連携した、職場実習の推進や事業所見学会等の実施  
ハローワークと地域の関係機関が連携し、就職から職場定着まで一貫した支援を行う「チーム支援」の実施体制の強化等によるハローワークのマッチング機能の強化

地域就労支援力の強化による職場定着の推進

79.5 (70.6)億円

精神障害者等が働きやすい職場づくりに努める事業主に対する助成の見直しや、中途障害等により休職した労働者について雇用の継続を図るための措置を講じ雇用を継続した事業主に対する助成の創設等  
就業面と生活面の一体的な支援を行う「障害者就業・生活支援センター」の増設及び職場定着支援の機能強化

中小企業に重点を置いた支援策の実施

18.6 (16.2)億円

障害者を初めて雇用する中小企業に対する支援や、ハローワークによる中小企業を主な対象とした就職面接会の実施、障害者の職場定着等に取り組む中小企業等への経済的支援の強化等により、マッチング機能の強化

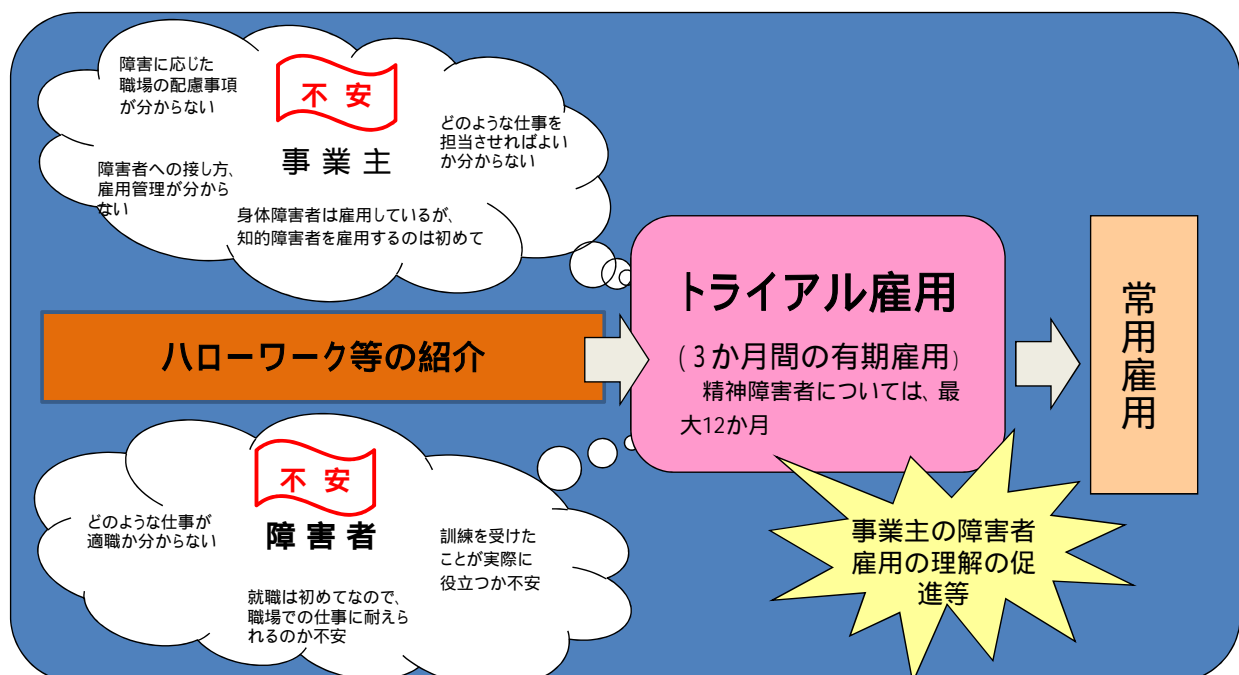
障害者の職業能力開発支援の強化

65.2 (58.9)億円

「トライアル雇用」による障害者雇用の推進  
～障害者トライアル雇用奨励金～

ハローワーク等の紹介により、障害者を事業主が試行雇用（トライアル雇用＝原則3か月）の形で受け入れることにより、障害者雇用についての理解を促し、試行雇用終了後の常用雇用への移行を進めることを目的としています。

また、事業主に対しては、障害者トライアル雇用奨励金（月額4万円、最大3ヶ月）を支給し、その取組を促進しています。

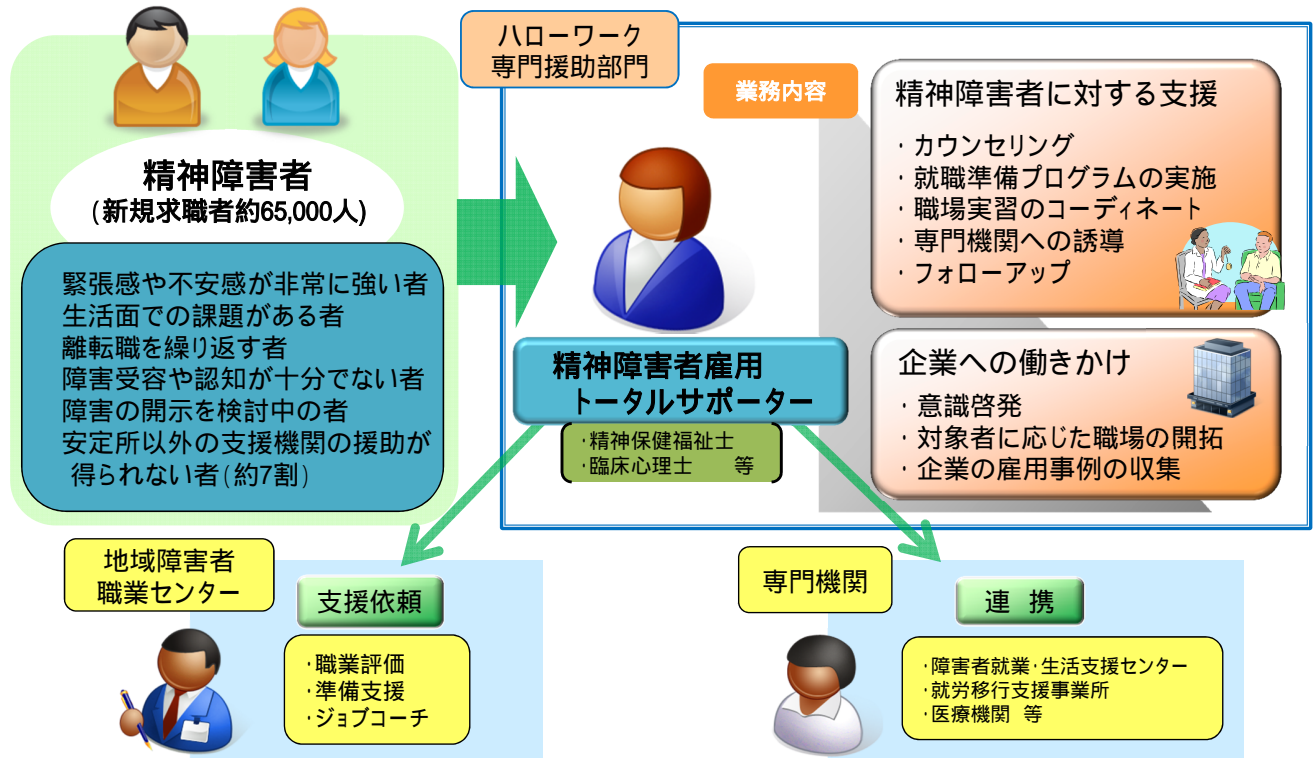


# 精神障害者雇用トータルサポーターについて

ハローワークにおいて、求職者本人に対するカウンセリングや就職に向けた準備プログラムを実施するとともに、企業に対して精神障害者の雇用に関する意識啓発などの業務を実施

平成25年度実績 就職に向けた次の段階への移行率 69.3%

相談支援を終了した者のうち、就職、職業訓練等へ移行した割合



## 若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム

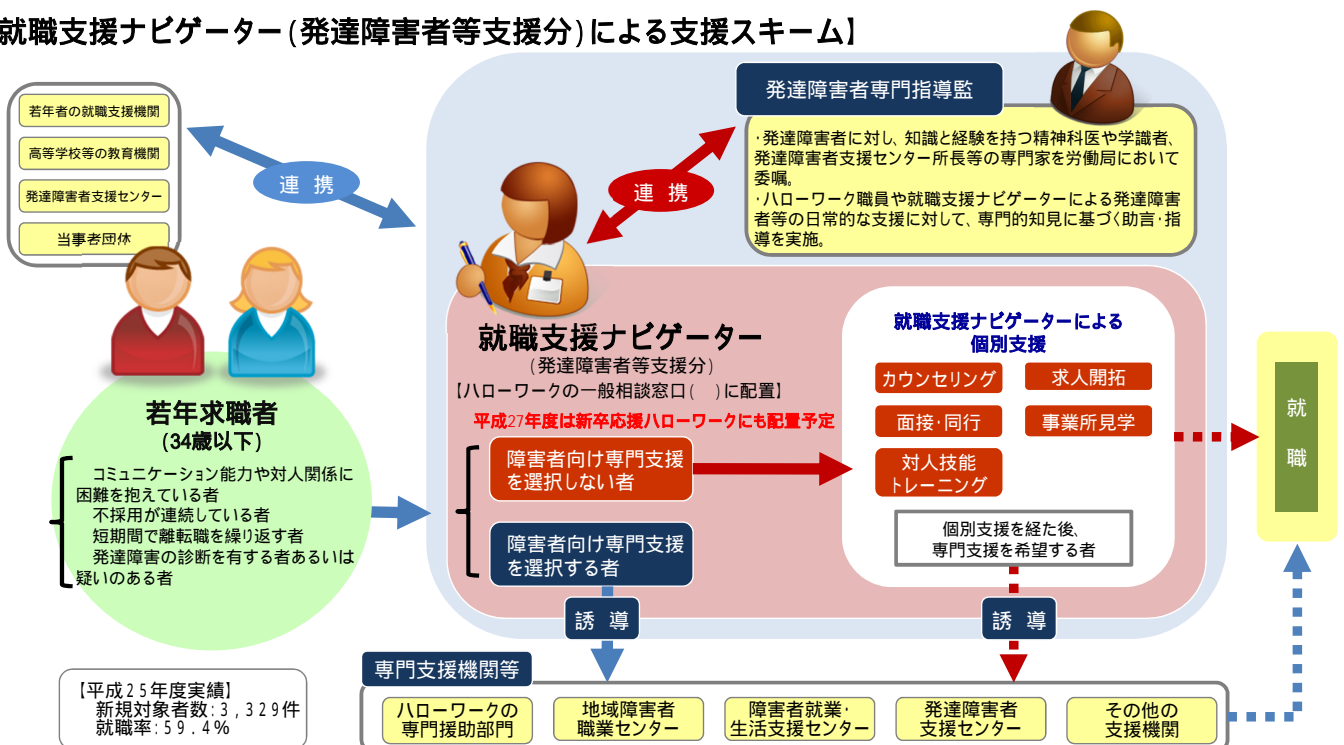
発達障害等、コミュニケーション能力に困難を抱える者に対して個別支援を行うとともに、障害者向け専門支援を希望する者に対しては、専門支援機関等への誘導を行う等、コミュニケーション能力に困難を抱える要支援者向けの総合的な支援を行う事業を実施。

若年者の就職支援を行う機関と障害者の就労支援機関の連携体制を構築。

発達障害等、様々な要因によりコミュニケーション能力に困難を抱えている要支援者に対して、自らの特性と支援の必要性についての気づきを促し、適切な支援への誘導を行う。

発達障害者に対する専門的支援の強化を図ること等により、要支援者のニーズに応じた適切な相談・支援を実施し、要支援者の円滑な就職の促進を図る。

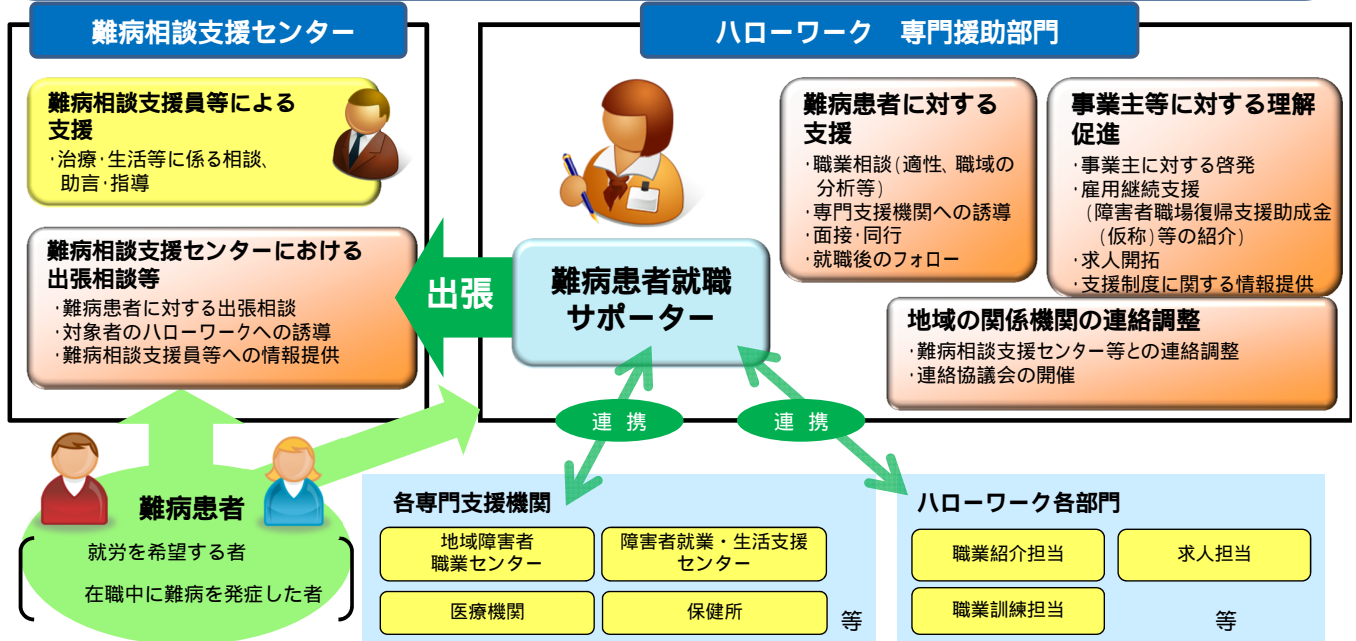
### 【就職支援ナビゲーター（発達障害者等支援分）による支援スキーム】



## 難病相談支援センターと連携した就労支援の実施

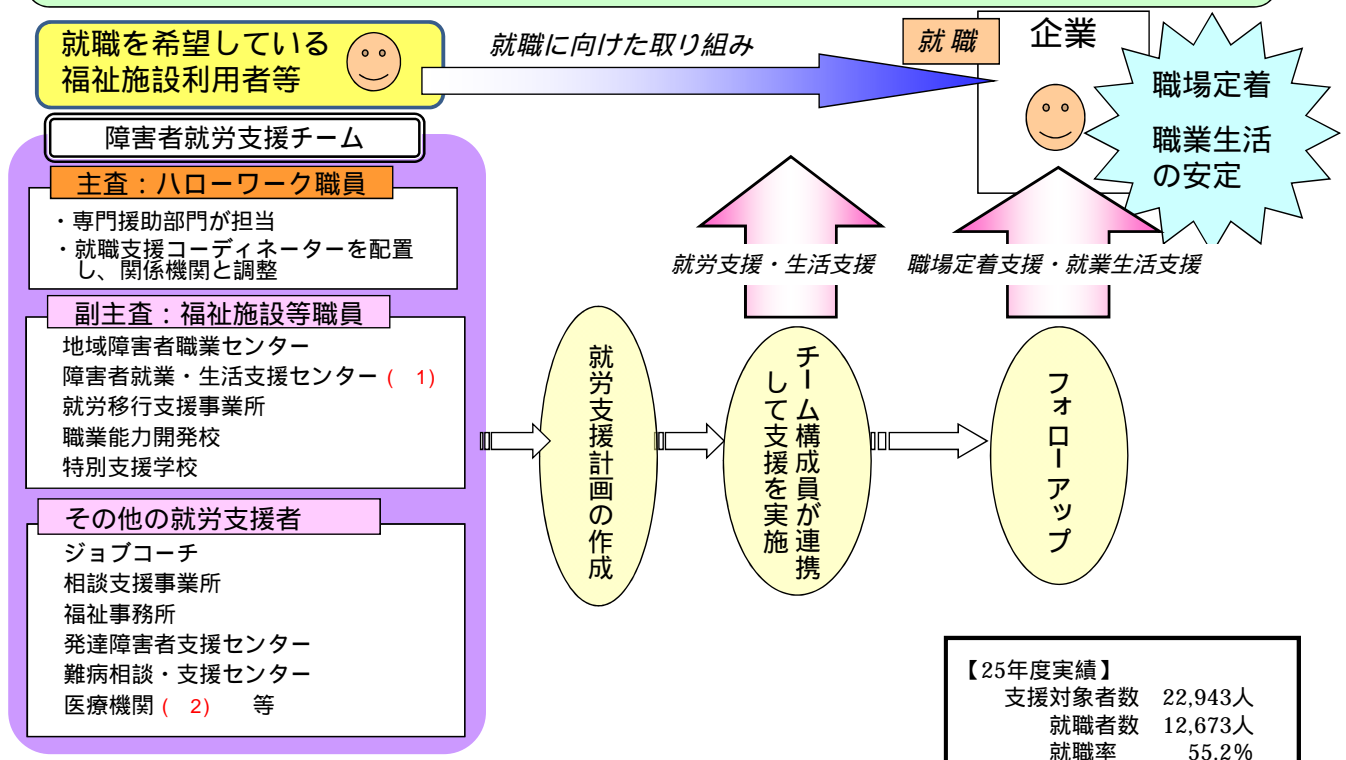
ハローワークに「**難病患者就職サポーター**」( )を配置し、難病相談支援センターと連携しながら、就職を希望する難病患者に対する症状の特性を踏まえたきめ細やかな就労支援や、在職中に難病を発症した患者の雇用継続等の総合的な就労支援を行う。

配置数 : 全国15人(H26) **全国47人(H27予算案)**  
 配置場所 : ハローワークの専門援助窓口  
 活動日数 : 月10日勤務(H26) **月10日勤務(37人)、月15日勤務(10人)(H27予算案)**  
 採用要件 : 難病患者の相談に関する業務経験1年以上等



## 障害者就労に向けたハローワークを中心とした「チーム支援」

福祉施設等の利用者をはじめ、就職を希望する障害者一人ひとりに対して、**ハローワーク職員(主査)**と福祉施設等の職員**その他の就労支援者がチームを結成し、就職から職場定着まで一貫した支援を実施(平成18年度から実施)**



( 1 ) 可能な限り、障害者就業・生活支援センターがチームに参加し、生活面の支援を継続的に実施。  
 ( 2 ) 支援対象者が医療機関を利用している場合は、医療機関に対してチームへの参加を積極的に依頼。



## 福祉、教育、医療から雇用への移行推進事業

企業と障害者やその保護者、就労支援機関・特別支援学校・大学・医療機関等の教職員等の企業での就労に対する不安感等を払拭させるとともに、企業での就労への理解促進を図るため、地域のニーズを踏まえて次の取り組みを実施。

就労支援セミナー、事業所見学会、障害者就労アドバイザーの助言等による企業理解の促進

関係機関への職場実習協力事業所情報の提供、実習受入の依頼等による障害者に対する職場実習の推進

### 都道府県労働局による事業計画の策定

地域の関係機関による雇用移行推進連絡会議を設置し、意見を聴取  
地域の状況・ニーズを踏まえた、事業の効率的、効果的な実施に係る企画立案

### 都道府県労働局による事業の実施

#### 企業就労理解促進事業

就労支援機関、特別支援学校、大学、医療機関等を対象とした就労支援セミナー  
障害者とその保護者等を対象とした事業所見学会  
就労支援機関や特別支援学校・大学等の職員、企業の人事担当者等を対象とした事業所見学会  
障害者就労アドバイザーによる就労支援機関、特別支援学校、大学、医療機関等への助言

#### 一般雇用の理解促進

#### 障害者に対する職場実習推進

職場実習協力事業所の開拓  
関係機関への職場実習協力事業所の情報提供  
一定の場合に、実習者の損害保険手続き、協力事業所への謝金支払、実習を補助する実習指導員の派遣  
職場実習のための合同面接会の実施

#### 職場実習の推進

平成27年度予算案では、就職支援コーディネーター（一般雇用移行分）を47局に配置予定

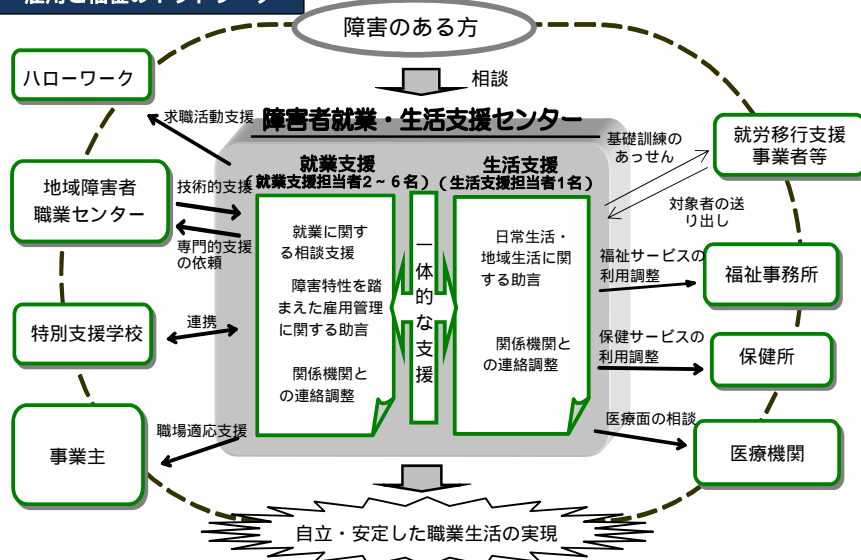
10

## 障害者就業・生活支援センター

障害者の身近な地域において、就業面と生活面の一体的な相談・支援を行う「障害者就業・生活支援センター」の機能を強化

332センター（27年度予定）

### 雇用と福祉のネットワーク



### 業務内容

センター窓口での相談や、職場・家庭訪問等を実施。

#### <就業面の支援>

- ・就職に向けた準備支援（職業準備訓練、職場実習のあっせん）
- ・就職活動の支援、職場定着に向けた支援
- ・障害特性を踏まえた雇用管理についての事業所への助言
- ・関係機関との連絡調整

#### <生活面の支援>

- ・生活習慣の形成、健康管理、金銭管理等の日常生活に関する助言
- ・住居、年金、余暇活動など地域生活、生活設計に関する助言
- ・関係機関との連絡調整

【25年度実績】

対象者数 125,286人

就職件数 17,408件 定着率 75%

### 今後期待される役割

地域の支援機関の中心であるセンター機能を強化し、障害者や企業に対する支援の充実が必要  
障害者の雇用・定着支援に関する高度な知識・経験を有する人材の配置による就職場定着支援の強化  
県単位でのセンター間の情報共有、ネットワーク形成の取り組み充実による支援水準の引上げ  
支援対象者の多い大都市を含む障害保健福祉圏域での複数センターの設置

## 地域障害者職業センターの概要

地域障害者職業センターは、公共職業安定所等の地域の就労支援機関との密接な連携のもと、障害者に対する専門的な職業リハビリテーションを提供する施設として、全国47都道府県(ほか支所5か所)に設置。

障害者一人ひとりのニーズに応じて、職業評価、職業指導、職業準備訓練及び職場適応援助等の各種の職業リハビリテーションを実施するとともに、事業主に対して、雇用管理に関する専門的な助言その他の支援を実施。

### 職業評価

就職の希望などを把握した上で、職業能力等を評価し、それらを基に就職して職場に適応するために必要な支援内容・方法等を含む、個人の状況に応じた職業リハビリテーション計画を策定。

### 職業準備支援

ハローワークにおける職業紹介、ジョブコーチ支援等の就職に向かう次の段階に着実に移行させるため、センター内での作業体験、職業準備講習、社会生活技能訓練を通じて、基本的な労働習慣の体得、作業遂行力の向上、コミュニケーション能力・対人対応力の向上を支援。

### 職場適応援助者(ジョブコーチ)支援事業

障害者の円滑な就職及び職場適応を図るため、事業所にジョブコーチを派遣し、障害者及び事業主に対して、雇用の前後を通じて障害特性を踏まえた直接的、専門的な援助を実施。

### 精神障害者総合雇用支援

精神障害者及び事業主に対して、主治医等の医療関係者との連携の下、精神障害者の新規雇入れ、職場復帰、雇用継続のための様々な支援ニーズに対して、専門的・総合的な支援を実施。

### 事業主に対する相談・援助

障害者の雇用に関する事業主のニーズや雇用管理上の課題を分析し、事業主支援計画を作成し、雇用管理に関する専門的な助言、援助を実施。

### 地域の関係機関に対する職業リハビリテーションに関する助言・援助等の実施

障害者就業・生活支援センターその他の関係機関に対する職業リハビリテーションに関する技術的事項についての助言・援助を行うほか、関係機関の職員等の知識・技術等の向上に資するため、マニュアルの作成及び実務研修等を実施。

## 地域障害者職業センターが実施する就業支援基礎研修

### 対 象 者

就労移行支援事業者、福祉、教育、医療等の関係機関において障害者の就業支援を担当する職員を対象

### 研 修 の 内 容

効果的な職業リハビリテーションを実施するために必要な基本的知識・技術等(就業支援の基本的知識・理念、就業支援に関する制度、地域における関係機関の役割と連携方法及び企業における障害者雇用)に関する内容となっています。

なお、この研修は、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準」の就労支援関係研修修了加算に係る厚生労働大臣が定める研修( )に該当します。

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める研修」(平成21年厚生労働省告示第178号)第1号の就労支援員が就労支援を行うに当たって必要な基礎的知識及び技能を習得させるものとして行う研修